



CSRLレポート 2014

Corporate Social Responsibility Report

Synergy, Innovation, and Speed

SGホールディングスグループ 企業理念

「信頼、創造、挑戦」

SGホールディングスグループは

- 一. お客様と社会の信頼に応え 共に成長します
- 一. 新しい価値を創造し 社会の発展に貢献します
- 一. 常に挑戦を続け あらゆる可能性を追求します

CONTENTS

- 4 事業概要
- 8 Message from Chairman and President
トップメッセージ
- 10 Highlight 1
社会インフラを担う企業の責任として
—大災害時の対応—
ステークホルダー・ダイアログから見える
BCP(事業継続計画)・BCM(事業継続マネジメント)
のこれから
- 14 Highlight 2
女性のチカラが会社を成長させる
女性活躍推進のための取り組み
- 16 CSR活動報告
- 18 安全
- 23 環境
- 30 社会
- 36 従業員
- 39 マネジメント
- 42 財団活動
- 44 海外グループ会社の事業とCSR活動
- 46 SGホールディングスグループ「CSRレポート2014」に
対する第三者意見
- 47 CSRレポート2013 アンケート集計結果

編集方針

SGホールディングスグループのCSRレポートは、冊子(重要テーマの報告)とWebサイト(詳細報告)に分けて発行しています。

CSRレポート2014は、冊子を一般消費者ならびに多くのステークホルダーの方々に向けた媒体として、Webサイトを環境・CSRを専門的に研究するの方々に向けた媒体として位置づけました。冊子版には読者の方々へ特にお伝えしたい取り組みについて掲載。数値データを含めた、当社グループのCSR活動に関する全ての情報については、Webサイトに掲載しています。

今年度のハイライトとして、SGホールディングスグループにおける重要課題に関する取り組みを掲載しました。また、報告ページでは、注力してきた主要な取り組みを中心に紹介するとともに、分野毎の有識者にいただいたコメントも掲載しています。各活動は国際ガイドンス規格であるISO26000の7つの中核主題に基づいて分類しています。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2007」
GRI「サステナビリティレポートガイドライン(第3版)」

Web

<http://www.sg-hldgs.co.jp/csr/>

報告対象期間

2013年3月21日～2014年3月20日
※報告期間が異なる場合は、都度明記しています。

報告対象組織

SGホールディングスグループの事業会社および財団法人
※グループ全体での取り組みは、SGホールディングスグループと表記しています。
特定の事業会社・組織のみに関わる活動は、都度明記しています。

人と社会と未来をつなぐ SGホールディングスグループ

会社概要

SGホールディングス株式会社は、SGホールディングスグループの純粋持株会社であり、グループ全体の「経営戦略策定・管理機能」を有しています。各事業会社は「業務執行機能」に特化しています。

商号 SGホールディングス株式会社 (SG HOLDINGS CO., LTD.)

設立日 2006(平成18)年3月21日

事業内容 グループ経営戦略策定・管理並びにそれらに付帯する業務

所在地 京都市南区上鳥羽角田町68番地

代表取締役会長 兼 社長 栗和田 榮一

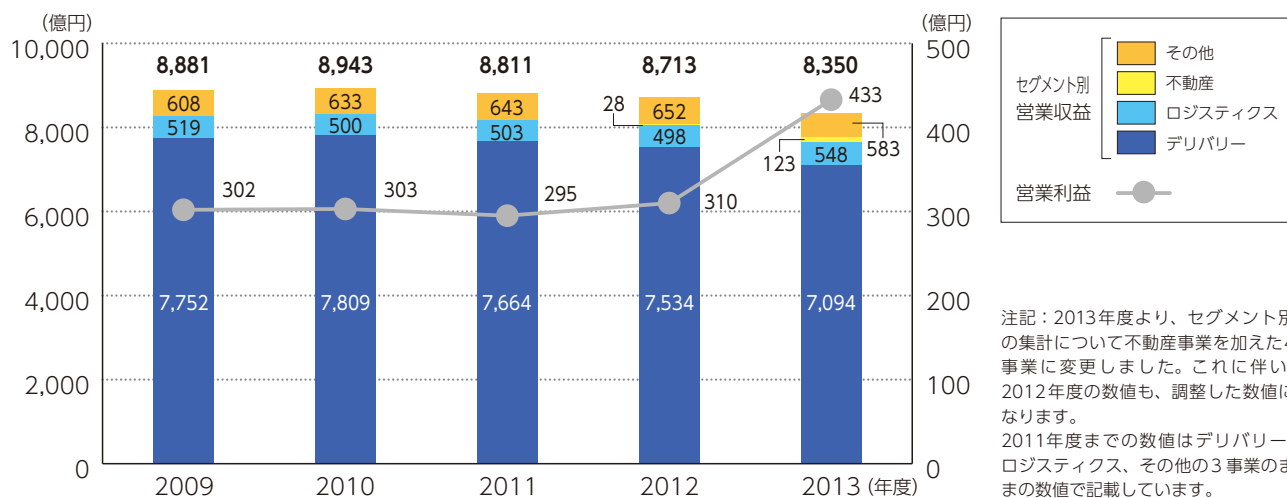
総資産 559,469百万円

純資産 179,127百万円

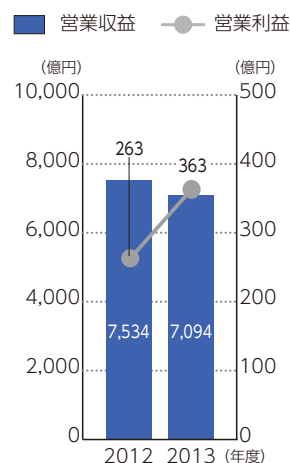
資本金 11,882百万円



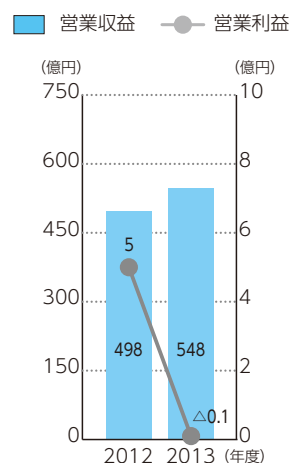
連結業績



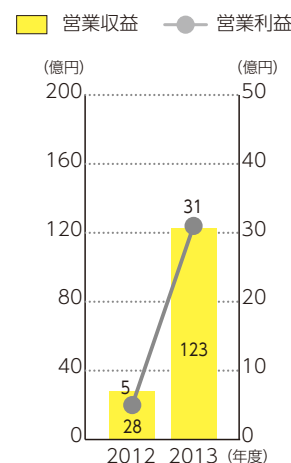
デリバリー事業



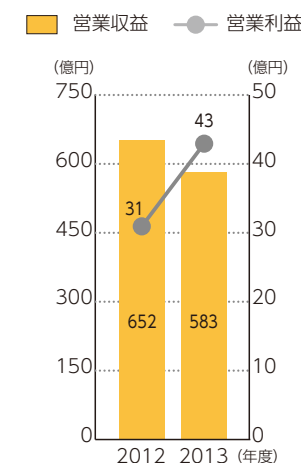
ロジスティクス事業



不動産事業



その他



主な国内事業会社

デリバリー事業



① 佐川急便

宅配便を中心に幅広くデリバリー事業を展開するほか、物流のトータルソリューションを提供しています。

② SGムービング

大型家具・家電の設置事業や引越事業を中心としたサービスを提供しています。

③ ワールドサプライ

百貨店などへの納品代行業業、3PL*事業、食品共同配送などを展開しています。
※お客様の物流業務に関して一括受託することにより総合的なソリューションを提供するサービス

ロジスティクス事業



④ 佐川グローバルロジスティクス

3PL事業、物流加工事業などを通じて、サプライチェーンの最適化を実現しています。

⑤ 佐川ロジスティクスパートナーズ

検針・検品から保管・物流加工業務をトータルサポートしています。

⑥ SGHグローバル・ジャパン

国際物流から、物流倉庫業務、国内輸送まで国際一貫輸送を実現しています。

不動産事業



⑦ SGリアルティ

保有するグループ不動産施設の管理業と賃貸業を展開しています。

⑧ SGアセットマックス

SGホールディングスグループの物流施設を中心とした不動産投資の運用を行います。

その他

⑨ 佐川アドバンス

保険代理店業、旅行事業、小売業などを行う総合サービス企業です。

⑩ SGモーターズ

車両整備サポートサービスや新車・中古車販売、ボディ製造などの事業を展開しています。

⑪ SGシステム

貨物追跡システムをはじめとしたシステム開発・運用などを実施する「物流ITのオール イン ワン」カンパニーです。

⑫ 佐川フィナンシャル

「e-コレクト®」決済事業など金融分野で事業を展開しています。

⑬ SGフィルダー

庫内作業業務の「人材アウトソーシング」サービスを提供しています。

⑭ SGエキスパート

SGホールディングスグループの総務や人事、経理などの管理業務を集約しています。

⑮ ニューヴェルゴルフ倶楽部

千葉県大網白里市で、自然との調和を大切にゴルフ場を運営しています。

⑯ 佐川林業

高知県内・徳島県内に所有する計7カ所の森林の育成・保全・管理を行っています。

グループシナジーの追求で世界をつなぐ グローバルネットワーク

お取引先企業

100万社

宅配便取扱個数

12億個

保有車両台数
(事業用貨物自動車)

25,662台



海外法人

SG HOLDINGS GLOBAL PTE. LTD.

当社グループにおける海外事業の統括会社として、海外事業の企画、戦略策定、資金調達と海外拠点への資金の提供、その他の管理業務を行っています。

● 天津保利佐川国際貿易有限公司

貿易業務やフォワーディング*1を中心に事業を展開しています。また、自社で所有する保税倉庫で金属部品や車などの保管代理業務を行っています。

※1 フォワーディング：国際事業における輸出入に関わる輸送や税関手続などの代理業

● 上海保利佐川物流有限公司

クーリエ*2やフォワーディング、またお客様の要望に合わせた3PLなどを中心に事業を展開しています。

※2 クーリエ(国際宅配便)：国際航空便を利用して、小荷物などを短時間で送るサービス

● 保利佐川物流有限公司

フォワーディングや物流加工などを中心に事業を展開しています。北京、大連、天津、青島、広州に分公司と呼ばれる営業拠点があります。

● 上海大衆佐川急便物流有限公司

上海市内の宅配便を中心に事業を行っています。取り扱う荷物は通販の商品が多く、代引サービスも提供。市内にデポも展開しています。

● 佐川喜楽客思物流(上海)有限公司

上海の外高橋保税区内の物流センターで繊維製品の仕様確認、検針、値札付け、保管や、高速ソーターを使った店舗別仕分けやセット組み作業を行っています。

● 佐川喜楽客思物流(青島)有限公司

青島保税区内の12,540m²の自社倉庫で繊維製品の仕様確認、検針、値札付け、保管や、高速ソーターを使った店舗別仕分けやセット組み作業を行っています。

● 佐川急便(香港)有限公司

フォワーディングをはじめとして、倉庫物流、輸送、クーリエ、引越しの各業務を中心に事業を展開しています。

● 台湾佐川急便国際股份有限公司

倉庫物流、海上輸送、クーリエなどを中心に事業を行っています。また自社トラックによる台北地区での小口集配業務も実施しています。

● SAGAWA LOGISTICS KOREA CO., LTD.

クーリエやフォワーディング事業を中心に、国際複合輸送サービスも提供しています。



グローバルネットワーク
47カ国・地域

国内外事業所数
1,376 拠点

連結従業員数
7.4 万人

(データは2014年3月現在)

- **SAGAWA EXPRESS PHILIPPINES, INC.**
 トラック輸送を含めた総合一貫輸送事業を展開しています。また日本の政府開発援助に必要な建材などの重量物の輸送も取り扱っています。
- **SAGAWA GLOBAL LOGISTICS (PHILIPPINES) INC.**
 倉庫・保管業務を行っています。
- **SAGAWA EXPRESS (THAILAND) CO., LTD.**
 倉庫・保管業務を行っています。
- **SAGAWA EXPRESS THAI CONTAINER DISTRIBUTION SERVICE CO., LTD.**
 21,000m²の自社倉庫を利用した倉庫業務をはじめ、クーリエやフォワーディング事業を展開しています。
- **SAGAWA EXPRESS VIETNAM CO., LTD.**
 フォワーディングからトラック輸送までの一貫した輸送サービスを提供しています。保税倉庫を持ち、物流加工業務なども行っています。
- **SAGAWA GLOBAL LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.**
 フォワーディングを中心に事業を展開しています。現地のスタッフのみで構成されており、地元根拠地サービスを提供しています。
- **SAGAWA CUSTOMS BROKERAGE (MALAYSIA) SDN. BHD.**
 輸出入通関手続きの代行業務を行っています。
- **SAGAWA EXPRESS SINGAPORE PTE. LTD.**
 クーリエやフォワーディング、倉庫物流を中心に事業を展開しています。
- **AMERIOD LOGISTICS(S) PTE. LTD.**
 シンガポール国内で運送業、倉庫業などのフォワーディング周辺業務を展開しています。
- **AMGAS ASIA PTE. LTD.**
 石油化学製品の輸送を行っています。
- **PT. SAGAWA EXPRESS INDONESIA**
 フォワーディングをはじめ、倉庫、クーリエなどの事業を展開しています。ジャカルタ近郊の日系企業を中心にサービスを提供しています。
- **SG SAGAWA USA, INC.**
 日本向けの越境通販会社が多く所在するカリフォルニア州ロサンゼルス近郊にて、通販貨物を取り扱うとともに、クーリエ業務や、航空、海上による企業間の国際貨物輸送、倉庫サービスなども提供しています。
- **SAGAWA EXPRESS HAWAII, INC.**
 島内陸送、日本向け土産品、通販輸送などを、代理店に委託して行っています。
- **無錫飛速物流信息科技有限公司**
 中国での物流・通販システムの開発・販売を行う合弁会社です。

持続可能な社会の実現に向けて取り組み、 皆さまから常に必要とされる企業を目指します

永続的な成長のためには、 本業を通じた社会貢献が必要

2013年度は当社グループ中期経営計画「Third Stage Plan」のスタートの年でした。このPlanでは「シナジー、変革、そしてスピード」をスローガンに掲げるとともに、新たなグループ経営ビジョンを「グループ内外の経営資源活用と連携深化で新たな価値を創造し、経営基盤強化と永続的な成長を目指す」として、少子高齢化やグローバル化などの大きな構造変化に対応できる強固な企業体質をつくっていくためのさまざまな取り組みを進めています。

経営ビジョンにある「永続的な成長」のためには、当社グループが市民の皆さまから愛され、必要とされる存在でなくてはなりません。本業がいかに皆さまに必要とされるものであるか——あの企業が存在しないと困る、このように思っていたことが重要だと考えます。そして、本業を通じて社会に貢献することが第一であり、この考え方が当社グループのCSRの基本理念であります。

私たちは、社会インフラの一環である物流を担っています。いわば、人体を流れる血液のように、この物流を止めることなく確実に継続させていく、つまり、お客様の要望に真摯にお応えし、お荷物を迅速・確実・丁寧にお届けし続ける。これを未来永劫継続させるために、当社グループ一丸となって邁進していきたいと考えています。

グループシナジーを活かし 社会課題の解決を図る

全てが右肩上がりだった時代の物流と現在では、その姿は様変わりしました。当時は、メーカーから、一次問屋、二次問屋、そして小売店へと荷物を運ぶことが私たちの役割でした。しかしながら、現在、私たち物流事業者に

求められているのは、お客様のニーズや状況に合わせたサービスの選択と組み合わせを行い、ソリューションを提供していくことです。その際に、目先の利益にとらわれず、長期的な視点に立って事業を組み立てていくこと、そして私たち自身も変化し、自らの持つグループシナジーを活かした新たな付加価値サービスの展開を行っていくことが重要です。2013年度には、国内外の物流事業、ロジスティクス事業などにおいて、体制・ネットワーク面での強化、新たなソリューションの提供など、次年度以降に向けての布石ができたのではないかと思います。一層の注力によって、さまざまな社会課題を解決していきたいと考えます。

安全問題、環境問題はもちろん、 少子高齢化への対応は大きなCSR課題

2013年度は、物流事業者として常に追求し続け高めてきた安全運転のノウハウを、自社内にとどめるのではなく、社会の交通安全のために、ほかの企業に提供していくことを始めました。環境分野では、環境負荷が少ない天然ガストラックを継続的に導入するなど、従来から取り組んできた活動のほかに、CO₂排出権クレジットでのオフセットを実施するなど、バリューチェーンを意識した環境保全を進めました。

また、日本は少子高齢化という大きな課題を抱えています。年齢別の人口構成にも大きな変化があらわれてくることが予想され、今まで労働力の主力となっていた若年の男性層は確実に少なくなってきます。企業が存続していくためには、事業活動を支える働き手、労働力をどう確保するかということが大きな経営課題になってきます。その答えは、女性であり、高齢者であり、そしてグローバル人材です。特に、今まで物流事業においては活躍の場が限られていた女性にスポットを当て、女性の持つ感性で新たなマーケットを掘り

起こし、事業の核を担っていくことが、これからの時代において必須となってくると考えています。

そのために、2013年度で3年目を迎えた女性活躍推進プロジェクト「わくわくウィメンズプロジェクト」をさらに加速させ、産休や育児休業、介護休暇などの法的要求事項への対応はもとより、多様な働き方を可能にするワークライフバランスの施策も積極的に打ち出してきました。その結果、SGホールディングスグループでは、各事業会社での女性活用の土台づくりができたのではないかと考えています。そしてこの働き方の幅を広げる取り組みは、高齢者の雇用やグローバル人材の活用にもつなげていく所存です。

謙虚に、そして 真摯に取り組んでいくことが重要

SGホールディングスグループは、人々の生活に深く関わる社会インフラを担う企業グループです。そしてその事業を全うするために一般道路、つまり公共の財産を使用しています。だからこそ、私たちは常に謙虚でなければならず、社会に利益を還元し、貢献することは必然であると考えます。

今後も、さまざまなステークホルダーからのご意見を頂戴し、自らの取り組みを客観的に検証し改善を図ることで、持続可能な社会の実現のために責任を果たし、皆さまから常に愛され、必要とされる企業を目指していきたいと考えています。

SGホールディングス株式会社
代表取締役会長 兼 社長

栗和田 栄一





Highlight 1

社会インフラを担う企業の責任として—大災害時の対応—

ステークホルダー・ダイアログから見えるBCP(事業継続計画)・BCM(事業継続マネジメント)のこれから

SGホールディングスグループは、ステークホルダーとの対話を通じて過去9回、自社のCSR活動における課題を抽出し、取り組みを見直してきました。

10回目となる今回はSGホールディングスグループがBCP・BCMの中で何ができているのかを客観的に評価していただくため、「官公庁」「自治体」「企業」「消費者代表」など、さまざまな立場のステークホルダーの皆さまからご意見をいただき、それをSGホールディングスグループとしてどう活動に取り込んでいくのかを、今一度考えていきたいと思えます。

(文中敬称略)

Point
1

物流業にとっての事業継続とは？

東日本大震災の時、SGホールディングスは先ず何を考えたか

竹ヶ原(ファシリテーター)：SGホールディングスグループは、東日本大震災時、なぜ他社より圧倒的に早くサービスを再開できたのか。物流業における事業継続についてご意見をください。

鈴木：当社グループは、阪神・淡路大震災の時も他社に先駆けて現場の体制を整えました。これは一つの企業文化だと思いますが、3月11日の震災当日にも当時を知る役員を中心に、迅速な経営判断のもと体制を整えることができました。指示を出す役員が皆現場の経験者ですので、状況がよく分かっていました。結果、“被災地の現場”で対策をとるよう判断・指示が下され、営業所止めのサービスを再開したのが3月17日、同業他社に比べ早い復旧となりました。

竹ヶ原：役員が、現場と同じイメージを共有できたということがスピードにつながったのですか？

鈴木：当社グループには、元々、積極的に“挑む”姿勢が風土としてあり、従業員のモチベーションへとつながっているということも早期の再開につながったと思います。もちろん、従業員の安全確保ということはあるにせよ、やると

なったら、会社全体が一気にその方向に動く、こういう体質ではあると思います。

筒井：この“挑む”ということの中に、重要なポイントがあるのではないかと思います。社長から現場の方々に至るまで、役割は別にしても“意識”は、一気通貫で持てるものだと思います。それが今回のような非常に大きな震災に際し、同時に動く、同方向に機能するという良い形で活かされ、高い現場力を実現したのだと思います。

辰巳：被災地の人も、他の地域の人も「早く物流が動いて、日常に必要なものが届くように回復して欲しい」と思い、「それに応えたい」という従業員の強い思いがあり、短期間でのサービス再開につながったのかもしれませんが。確かに、東京に住んでいる消費者にとっても暮らしが成り立たない局面に置かれたことで、物流の重要性を実感したと思います。

しかし、どの地域が安全で、どの地域が危険かといった全体を統括できる情報があって、従業員の安全が議論され、サービス実施に至ったという過程も重要だと思います。



竹ヶ原 啓介氏
(ファシリテーター)
株式会社日本政策投資銀行
環境・CSR部長



四日市 正俊氏
内閣府
政策統括官(防災担当)付
参事官(普及啓発・連携担当)



筒井 智士氏
内閣府
政策統括官(防災担当)付
参事官(普及啓発・連携担当)付
事業継続担当主査



吾郷 進平氏
経済産業省
商務情報政策局
商務流通保安グループ
流通政策課長



益本 宇一郎氏
国土交通省
自動車局 貨物課
企画調整官



土田 久好氏
北九州市
八幡西消防署長
(前北九州市危機管理室長)



蛭間 芳樹氏
株式会社日本政策投資銀行
環境・CSR部 BCM格付主幹



渋谷 真弘氏
株式会社ディスコ
サポート本部 総務部
BCM推進チームリーダー



辰巳 菊子氏
公益社団法人
日本消費生活アドバイザー・
コンサルタント協会 常任顧問



鈴木 喜一
佐川急便株式会社
常務取締役

(会社名・団体名、肩書きなどは2014年3月5日現在)

迫る首都直下地震に向けた課題は？

Point
2

どこにポイントをおいて計画を立てるか

竹ヶ原：今回、首都圏は直接の被災地ではありませんでしたが、さまざまなリスクが見えてきました。では、首都直下地震遭遇を想定した場合、何をポイントに対策を立てるのか、ご意見をください。

四日市：首都直下におけるマグニチュード7クラスの地震が30年以内に発生する確率は70%と推定されています。企業の事業継続推進の今後に向けた課題として、内閣府からは4つ挙げさせていただいています。

- 1.経営戦略としてBCMが重要であるという意識改革の浸透。
- 2.個別の取り組みに加え、企業間、地域、業界との連携の促進。
- 3.企業価値の向上や国際競争力の強化に資する、将来への有効な投資という認識の定着。
- 4.継続的な取り組みに資する、企業評価の仕組みの構築。
個社の取り組みを踏まえたその次の段階の連携というところを、先進的に導き出してもらいたいと思っています。

竹ヶ原：まずは、機能するBCM、BCPの構築ですね。

吾郷：物資の調達、それを運ぶトラックや船はどうするか、そしてどう仕分け生活者に手渡すのか。それを完遂するにはそれぞれに役割分担をお願いすることになります。たとえば仕分けはその現場毎の話となり、今の制度では自治体の役目ですが、自治体だけで行うことが本当にいいことな

のかという疑問が残ります。運ぶプロでもあり、それ以上に“仕分けのプロ”でもある佐川急便のような物流事業者の方のスキルをもっと提供してもらえないかと思います。運ぶだけでなく、こういうことも物流事業者のBCPIに取り入れてもいいのではないかと思います。

蛭間：もう一つ大きな役割の話をするすると、首都直下地震という被害規模の大きな脅威を想定した時に、佐川急便をはじめとした物流事業者の役割には二つの側面があると思います。一つは経済活動の維持。荷主さんである多くの企業は首都圏、東京に本社機能がありますから、生産機能の代替戦略を支える物流が重要になります。つまり経済的・企業経営的な側面での物流です。もう一つは公的な物流です。首都圏には3,500万人を超える生活者が存在します。緊急支援物資を全国から集める物流が発生するはずで、また、全国の約30%の医薬品の在庫があるという首都圏の物流上の特殊性もあります。その荷物を通常の物流の流れとは違うモードで運ばないといけない。そうすると物流の優先順位が問題になります。企業の荷主が優先されるのか、あるいは国からの指示に対しての公的緊急物資を優先するのか、限られた経営資源の中でどう対応するのか、これもBCMでの課題ポイントでしょう。

どうすれば官と民、民と民一体となった対応が実現されるのか？

本当に必要とされているのは、それぞれの意見を活かす連携

竹ヶ原：今まで役割という言葉が出てきましたが、官と民、民と民の協力あるいは住み分けはどうすればよいのでしょうか。連携の重要性和具体的な施策、阻む障害などご意見をください。

益本：佐川急便は昨年、災害対策基本法上の指定公共機関として指名され、その役割を果たしてもらうことになりました。国土交通省としては、まず緊急物資輸送をはじめとした対応に当たっていくこととなります。ただ、緊急物資輸送は、物流全体の一部でしかありません。佐川急便においては、これだけに注力するのではなく、生活者のための窓口をきちんと開いて日常機能を回復させることで、日本全体で捉えた物流の負荷を下げてください。物流全体がスムーズに回復するということが最優先に取り組んでいただきたいと考えています。まず被災時にも自社の機能をしっかりと回復・維持していただくことが重要だと思います。

渋谷：経済的・経営的な側面での物流、日本全体での物流というお話も出ましたが、荷主の側からすると、通常出荷する場合に、どのような状況でも連絡がとれる状態をまずはつくっていただきたいと思っています。何ができるか、どこまで運べるかといった情報をいただければ、策を立てることができます。半導体業界の中での連携というのはシェア率の維持もありますから難しい。だからこそ、どれだけ自社だけで対応ができるのかということが重要になってきます。これに対応してもらえる、ということが大切だと考えています。

土田：物流に限りますと、備蓄情報のクラウド化とでもいうのでしょうか、それぞれの事業者が流通在庫で持っている品物には何があるのか、有事の際に一元化して分かるような情

報の連携が必要かもしれません。事業者によって技術的に違う仕分け方法のすり合わせも必要です。有事の時に各社から集まってきた人たちが、仕分けや在庫管理、発送するに当たり、より効率よく機能するためのルールをどう事前に整備するか、業界内での連携も進めてもらいたいです。

竹ヶ原：SGホールディングスの強みは、東日本大震災直後の行動が証明したように、強いリーダーシップと従業員一人ひとりが持つ現場力です。それはまさにグループの持つDNAなのでしょう。

その遺伝子にBCPという考え方を刻み、本日のキーワードでもある「連携」を通じてより強い仕組みを構築しようとしていることを評価したいと思います。防災・事業継続対策というのは、ビジネス上のリスクもありますし、環境保全活動とは違い企業の魅力として反映されにくい面もあります。しかし、日本は、世界で発生するマグニチュード6以上の地震の約20%が周辺で発生している自然災害の国です。

BCP、BCMにおける自社の対応力を高めてそれを顧客や社会に積極的に情報開示していくことは、企業の競争力につながり、結果、企業価値を高めることになるでしょう。



Commitment

ステークホルダーの声を受けて



戦略的BCPが重要

SGホールディングス株式会社
執行役員 総務部ゼネラルマネジャー
内田 浩幸

SGホールディングスグループは、甚大な被害をもたらす危機の発生時にも物流事業を継続し、社会インフラとしての機能を維持する使命を担っています。このような使命を果たし、ステークホルダーからの期待に応えるために、BCP(事業継続計画)を策定し、さらに、組織の事業継続能力を維持・改善するための活動

(BCM/事業継続マネジメント)を積極的に進めています。

BCP策定の過程で、各部門の業務の棚卸しを実施しました。それにより、担っている業務の役割、連携のあり方、組織や資産の課題などを明確化すると同時に、業務改善やコミュニケーションのあり方などを見直す機会にもつながり、BPR(ビジネスプロセス・リエンジニアリング)の側面においても大きな効果をもたらしました。

BCP・BCMは自社の管理強化という側面がクローズアップされがちですが、それだけにとどまらないと考えています。BCP・BCMに取り組むことは、危機発生時のレジリエンス向上はもとより、業務プロセスの改善やBCPビジネスの展開などの継続的価値を創出することにつながります。さらに、各企業が実施するこれらのWin-Winアプローチがネットワーク化されることにより、災害に強い社会をつくることにつながっていくと考えています。

SGホールディングスグループのBCPの取り組み

社会インフラである物流を担う企業として、 災害をはじめ、さまざまな状況下で事業をどのように継続させていくか——

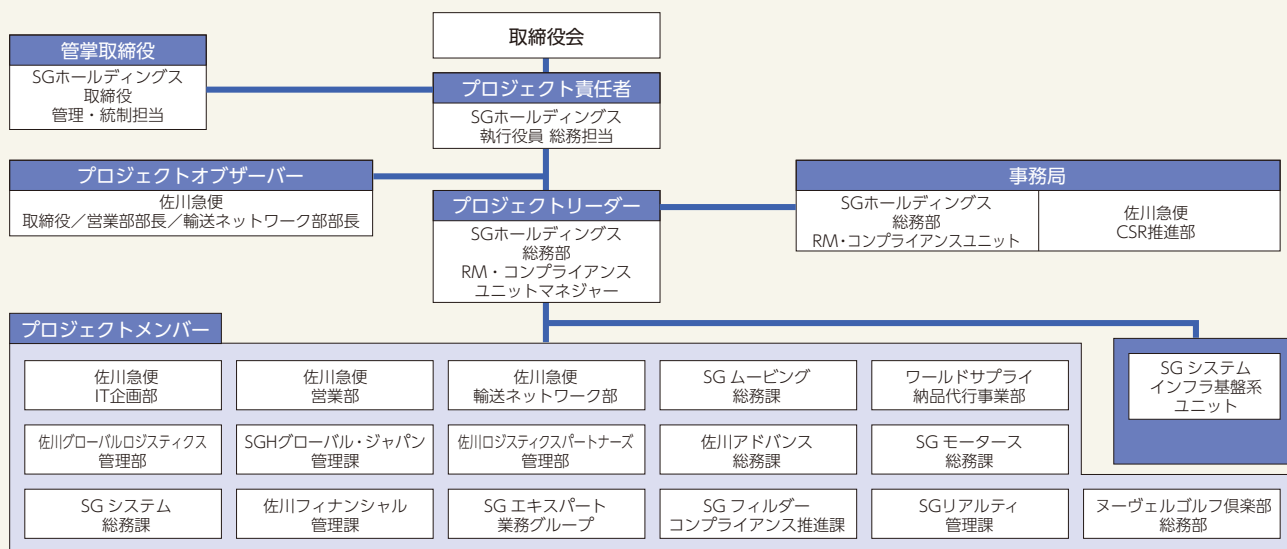
SGホールディングスグループでは、企業経営や事業活動に重大な損失をもたらす、または社会一般に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合は「危機管理規程」および「防災管理規程」に基づき適切に対応することを内部統制基本方針に定めています。2011年の東日本大震災を機に、それまでの体制や規程、情報収集を含む指揮命令系統の見直しを始めました。

2012年度からは、首都直下地震や南海トラフ地震などによる大災害、ならびに異常気象やパンデミック(感染症の大流行)などを想定し、実効性の高いBCP・BCMを構築してきました。2013年5月にはSGホールディングスおよび佐川急便において、2014年3月にはSGシステムにおいて、BCP基本計画の策定が完了しました。現在、佐川急便では、有事の際に迅速な行動がとれるように、策定した初動対応マニュアル

をもとに、大規模地震発生を想定した模擬訓練を実施しています。また、ほかのグループ企業においても、それぞれの業種業態を考慮しながら、BCP・BCMの構築を順次展開していきます。

有事の際には、従業員やその家族の人命と安全の確保を最優先としながらも、お預かりしているお客さまの資産の保全に努めなければなりません。併せて人々の生活に直結するライフライン=社会インフラを担う事業者として、またさまざまな企業活動におけるサプライチェーンマネジメントに深く関わっている事業者として、事業を継続することは必須の事項です。BCP基本計画では、代替拠点の選定、燃料や電源の確保、情報システム・データのDR(災害時のシステム・データの復旧)機能強化を行うことなどを定め、取り組みを進めています。

BCM(事業継続マネジメント)体制構築



災害対策基本法に基づく災害時指定公共機関として

2013年10月、佐川急便は災害対策基本法で定める「指定公共機関」に指定されました。指定公共機関に選ばれた事業者は、災害時に国や地方自治体と協力して緊急事態に対応することが義務付けられています。当然ながら佐川急便では、物流業という立場から、グループの物流網を活かし緊急支援物資の輸送業務を担うこととなります。もちろん、この指定を受ける以前にも監督官庁や自治体との間で災害時の連携を行ってきましたが、今回指定を受けたことで、改めて国民の安全や生活のインフラを支える物流事業者としての責任を果たしていきたいと思えます。

また有事における輸送業務は、単に食料や医薬品など

の支援物資を運ぶだけではありません。必要なところに、必要なものを、必要な分だけお届けする。そのためには、どう仕分けし、保管するかというロジスティクスのノウハウも重要です。その管理方法によって、緊急を要する業務において作業効率が格段に違ったものになるからです。

今後、SGホールディングスグループでは、被災地域と被災地域以外の物流をどう組み合わせる機能を持続していくか、また国や自治体といかに戦略的な連携を構築していくかということも視野に入れ、指定公共機関としての役割を担っていきたいと考えています。



Highlight 2

女性のチカラが会社を成長させる

女性活躍推進のための取り組み

SGホールディングスグループでは、中期経営計画「Third Stage Plan」における経営基盤の強化・高度化の施策の一つとして、事業収入の30%を女性が担う体制の確立を掲げています。女性活躍推進の取り組み「わくわくウィメンズプロジェクト」もその一つ。女性の能力を活用することで社会の労働人口の変化に対応するとともに、生き活きとした職場環境を創出し、これまで以上にお客さまのニーズに応えていきたいと考えています。

女性ならではのホスピタリティを活かして

少子高齢化による労働人口の変化やインターネットをはじめとする通信販売マーケットの拡大など、当社グループを取り巻く経営環境は大きく動いています。それらに対応するための戦略構築は大きな経営課題であり、課題解決につなげる戦略の一つとして、2011年より女性活躍推進についての取り組みを開始しました。

2013年に発表した中期経営計画「Third Stage Plan」(～2015年)においても、女性の活躍を推進し、事業収入の30%を女性が担うことを基本戦略の一つとして掲げました。これを受けて、「わくわくウィメンズプロジェクト」を発足、当社グループの各事業会社が女性活躍推進のための施策を講じ、意識の高揚とともに独自の取り組みを実施することで、成果をあげ始めています。

2013年度末での女性従業員数は計画比で91.6%の達成率、女性管理職数は96人で計画に対して-3人という結果で、年間の計画に対しては未達でした。しかし、グループ各社が意欲的に取り組んだ結果、高い水準で推移することができ、

「女性が30%の事業収入を担う」という中期経営計画の目標は、最終年を待たずに達成できる見込みです。プロジェクトを進めることで、女性ならではの感性やホスピタリティを活かしてお客さまのニーズに応える新商品、新サービスを開発することにつなげる。それが男性従業員を含めた意識啓発にもなり、さらには職場の活性化につなげることができればと考えています。

女性の活躍推進の取り組みは、当社グループが進めるダイバーシティ(多様性)推進の一つであり、高齢者や障がい者、さらにグローバルでの人材の活用などを展開していくためのステップでも考えています。少子高齢社会を迎え、中心となる労働人口が大きな変化を迎えた時、従来型の労働力構成では、社会環境の変化に対応しきれないのは明らかです。そうなる前に、私たちはさまざまな人材が活躍できる体制を整えておく必要があります。女性や高齢者など、そのポテンシャルを労働力として活かす人事戦略の展開が必須だと考えています。

女性の引越しをサポート「レディースムービング」

SGムービングでは、2014年4月より女性スタッフによる引越しサービス「レディースムービング」を開始。引越し作業時に、プライバシーに関わるものを男性には見られたくないという女性のお客さまのご要望にお応えするために誕生したサービスです。

事前のお見積り作成から引越し当日の搬出・搬入まで、お客さまのご要望に応じて女性スタッフが担当します。

また、レディースムービングでは、整理収納アドバイザー（特定非営利活動法人・一般社団法人ハウスキーピング協会認定）による対応が可能です。資格を持つスタッフが、引越し前の荷物の収納方法から新居での快適な部屋づくりのアドバイスまで、プロの視点からアドバイスします。

さらに、サービス介助士（公益財団法人日本ケアフィット共育機構認定）の資格を持つスタッフにより、高齢者やお体の不自由なお客さまの引越しも安全・安心にサポートすることが可能です。

業界初の専門資格者による対応に加え、女性ならではの気配りの行き届いた引越しサービスで、よりきめ細かにお客さまのニーズに対応します。



女性の整理収納アドバイザーによるご提案



女性スタッフによる搬出入作業

「わくわくアワード」の開催

2014年5月、女性の感性を活かしたビジネス創出や既存ビジネスの改良・改善などに積極的に参画していく女性従業員を表彰する「わくわくアワード」を開催しました。この取り組みは「わくわくウィメンズプロジェクト」推進の一環として実施、女性活躍推進の意義をより浸透させ、次年度以降の取り組みを加速することが狙いです。

SGホールディングスグループ全社の女性従業員を対象とし、今回は76件の応募がありました。その中から最も女性が活躍する取り組みを企画した、最優秀賞1チーム、優秀賞1チーム、敢闘賞4チームが表彰されました。



表彰式の様子(2014年5月)

Voice

最優秀賞受賞者のコメント

きっかけはお客さまの声

SGムービング株式会社

管理部 人事・教育課

相澤 香織

営業部 営業開発課 係長

浜崎 晶衣

営業部 営業開発課 主任

山根 貴美子



左から、相澤、浜崎、山根

「女性向けの引越しサービスはありますか？」

お客さまの電話がきっかけで「レディースムービング」は生まれました。力仕事である引越し作業の現場は男性スタッフでの対応がメイン。職場の主役も男性でした。女性が参画するためには、作業ノウハウ修得とともにこの取り組みをいかに男性に理解してもらうかが鍵となりました。経営層や管理職と密にコミュニケーションをとり、イントラネットを駆使した情報共有も活発に行いました。また、女性従業員が引越し作業に挑戦する機会を積極的に設けました。

今春の立ち上げまで約1年。さまざまなハードルがありました。当社が最優秀賞を受賞できたことを本当に嬉しく思います。今後はサービスを軌道に乗せることに加えて、女性のみならずダイバーシティの観点から、多様な立場の従業員が生き生きと働ける施策を推進していきたいと思っています。

CSR活動報告

SGホールディングスグループが2013年度に取り組んだ主なCSR活動をご紹介します。活動のより詳細な内容については、Webサイトをご覧ください。

<http://www.sg-hldgs.co.jp/csr/>

社会の期待に応えるために、 重要だと考えていること。

SGホールディングスグループでは、「信頼、創造、挑戦」の企業理念のもと、ステークホルダーの皆さまの期待に応えていくために、CSR活動における重要課題を掲げ、取り組みを推進しています。

広くステークホルダーの声を事業に反映するために、ダイアログを通じていただいた意見や社外有識者からのコメント、お客さまの指摘事項について真摯に受け止め、それらに応えるための施策を検討、実行しています。

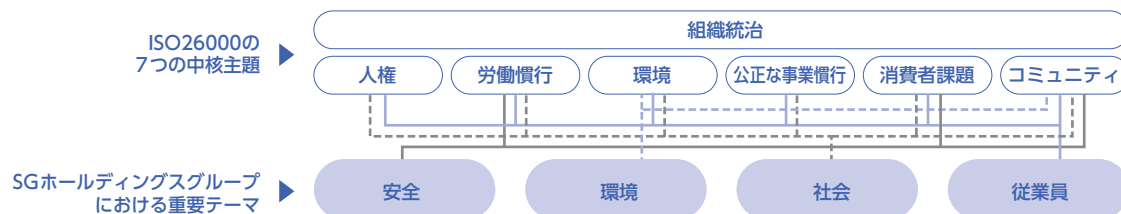
また、ISO26000（組織の社会的責任に関する国際ガイダンス規格）を参考にした、既存のCSR活動に係る棚卸しを実施。企業として社会的責任を果たすために必要な取り組みを、もれなく実施できるよう尽力しています。

■ 安全	P.18
■ 環境	P.23
■ 社会	P.30
■ 従業員	P.36
■ マネジメント	P.39
■ 財団活動	P.42
■ 海外グループ会社の事業とCSR活動	P.44

ステークホルダーとの対話を通じたCSRマネジメント

ISO26000

これまでの活動内容を見直すため、ISO26000による活動の整理と課題の抽出を行いました。取り組みの方向を確認しながらさらに進めていくプロセスの一つと考えています。



社外有識者からのコメント

それぞれの専門分野の有識者の方々に、SGホールディングスグループの取り組みについてご意見をいただき、CSR活動における課題の把握や計画の策定、活動に反映させるための仕組みの見直しなどにつなげています。



国土交通省 益本 宇一郎氏
環境省 岡崎 雄太氏
京都産業大学 経営学部准教授 大室 悦賀氏
CRT日本委員会 専務理事 事務局長 石田 寛氏

ステークホルダー・ダイアログ

SGホールディングスグループが特に重要だと考えている課題についての基本的な考え方やそれに基づく施策に関して、さまざまな立場のステークホルダーの方々との意見交換の機会を設けています。これらを通じて活動の方向性の確認などを行うとともに、今後のCSR活動に反映します。2004年度より実施し、2013年度は10回目の開催となりました。

アンケート

CSRレポート(冊子版、Web版)のアンケートを集計・分析し、活動に反映させています。アンケートの集計結果については、本冊子(P47)およびWebサイトで公開しています。

<http://www.sg-hldgs.co.jp/csr/questionnaire/>

お客さまの声

SGホールディングスグループでは、各事業会社にいただくご意見・ご要望などを、サービスや商品の品質を高めるための貴重なご指摘と受け止めています。企業活動、CSR活動に関してのご意見も、活動の見直しなどを行う際の参考として、施策に反映しています。

社会科学見学・職場体験など

SGホールディングスグループでは、小中学生の社会科学見学や職場体験の受け入れを行っています。地域の子どもたちとのコミュニケーションを大切にするとともに、次世代を担う子どもたちの学習機会を創出しています。

SGホールディングスグループとステークホルダー



安全

Safety

「安全」を事業における最優先事項と位置づけ、グループをあげてさまざまな取り組みを実施しています。さらに安全な交通社会を実現するための取り組みも積極的に展開しています。

2013年度の活動実績

- ① 横断歩道上の重大事故撲滅に向け、安全重点施策として「運転マナーの向上」「ドライブレコーダーの有効活用」「重点違反の抑止」の取り組みを開始
- ② 安全を担当する営業所安全推進職(437名)を対象にレベルアップ研修を開催
- ③ 交通事故件数は前年度比94%に減少、交通違反件数も同98%に減少
- ④ 2013年7月1日より、安全運転教育研修サービス、安全管理体制のコンサルタントを開始

安全への取り組み

安全管理・教育

安全管理体制

労働慣行 消費者課題

佐川急便は、経営の最重要課題として「輸送の安全確保」を掲げています。

安全対策委員会が中心となり、経営層と現場が一体となって安全のための体制を構築し、運輸安全マネジメント制度に基づき、安全確保に取り組んでいます。

安全対策委員による安全会議を毎月開催して、安全活動の進捗状況の把握をはじめ、安全確保についてハード、ソフト両面からさまざまな対策を討議しています。また、全国の安全推進担当責任者による安全検討会を定例で開催し、現場の声を安全対策の改善に活かし、定期的、継続的に安全の取り組みを推進しています。

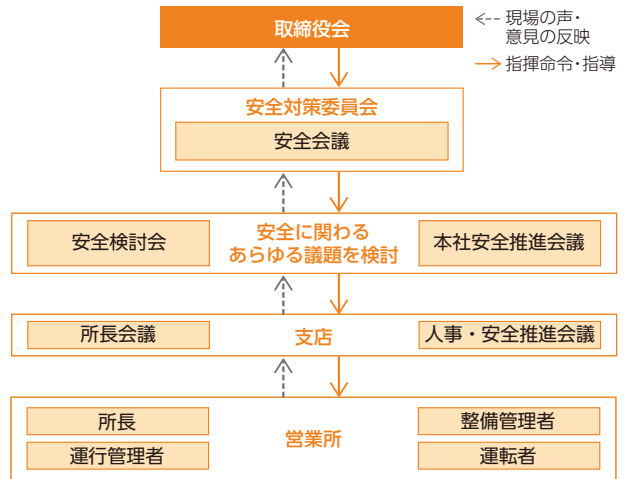


国土交通省による運輸安全マネジメント評価

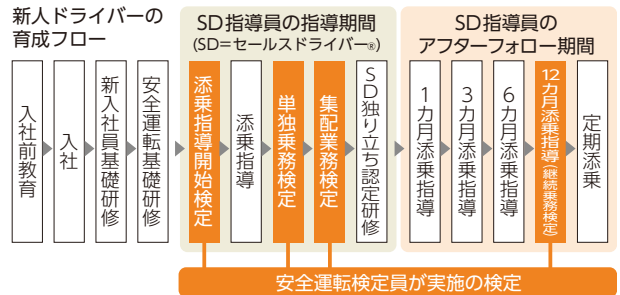


毎月の定例安全会議

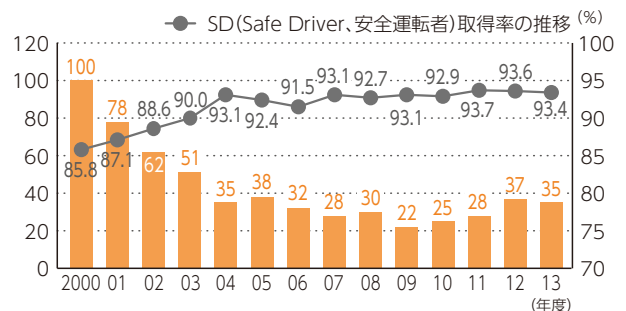
安全管理組織体制図



安全に関わる研修



交通事故発生指数推移(2000年を100とした場合)



安全の追求

佐川急便ドライバーコンテスト

労働慣行 消費者課題

佐川急便は、2013年6月28日(金)・29日(土)の2日間にわたり、佐川急便研修センター自動車教習所にて「第21回佐川急便ドライバーコンテスト」を開催しました。

本コンテストは「交通法規の遵守及び、運転技術並びに点検技術の向上を図り、交通安全に対する意識と運転マナーの向上」を目的に、1993(平成5)年より毎年開催しています。

全国から選抜された総勢61名のドライバー(グループ会社含む)が、日頃培った運転技術や知識などを「学科競技(400点満点)」「運転競技(400点満点)」「点検競技(200点満点)」の計1,000点満点で競い合いました。

ドライバーコンテストは、ただ点数を競い合って結果を出す場にとどまらず、人材育成の場としても機能しています。コンテスト前の研修を複数の営業所が合同で行うことによって、ノウハウの共有を進め、運転技術・マナーの底上げやプロ意識の向上を図っています。

公道を使用して事業を営む企業の責任として、「安全」を最優先事項と位置づけ、プロドライバーの育成および全従業員の安全に対する意識の向上を図っていきます。



真剣に学科競技に臨む様子



点検ハンマーでの確認も競技の一つ

安全を考えた健康管理 -SASスクリーニング検査-

労働慣行 消費者課題

佐川急便は、SAS(睡眠時無呼吸症候群)をはじめとする健康障害に起因する交通事故を防止するため、全国のドライバーを対象にスクリーニング検査を実施しています。この検査は、国内でSASが原因と考えられる追突事故が複数発生し、一般社会の懸念が広がったことに伴い実施を開始しました。車両を使用する事業者としての責任を果たし、またドライバーの健康管理を推進する活動として位置づけています。現在は、5年ごとに検査を受ける体制とし、検査の結果、SASの可能性があると判断されたドライバーは、専門機関での精密検査を受診、専門医の判断のもと、適切な治療を行います。

これからも、全てのドライバーが運転に適した健康状態で業務を行うことができるように、その健康管理と福利厚生に努めます。

地域社会の交通安全の確保

車両整備による交通事故防止

労働慣行 環境 消費者課題

SGホールディングスグループは、車両の整備不良を原因とする交通事故の撲滅と、環境負荷の低減を目指し、保有する営業車両の整備をSGモータースにて実施しています。集配業務で使用する車両は、各ドライバーによる日常点検はもちろんのこと、定期点検である3カ月点検および12カ月点検時にはさらに細部にわたる点検を実施しています。

各メーカーのリコールに対しては改修状況の進捗管理を行うとともに、早期対応を図っています。

今後も常に車両の状態を良好に保つべく、適切な整備を行っていきます。



車両が常に万全の状態になるように

エコ安全ドライブ

労働慣行 環境 消費者課題

環境にも大きな効果がある安全運転。佐川急便では安全とエコ(環境)を一つにした「エコ安全ドライブ」を推進しています。

エコ安全ドライブは、急発進、急加速、急停止などをしていない、環境に配慮して交通事故を未然に防ぐための運転技術です。発進や走行時のエンジン回転数の上限設定やギヤチェンジのタイミングに関わる運転技術の向上によって、安全・環境面に配慮するとともに、燃料使用の抑制によりコスト面でも成果をあげています。

エコ安全ドライブを全てのドライバーへ浸透させるため、管理職や指導員に対して専門的な研修を実施しています。

エコ安全ドライブで特に重要とされる項目は、「エコ安全ドライブ7ヶ条」として従業員に配布する手帳に掲載し、常に携帯できるようにしているほか、教育映像ツールによる指導も行っています。

【エコ安全ドライブ7ヶ条】

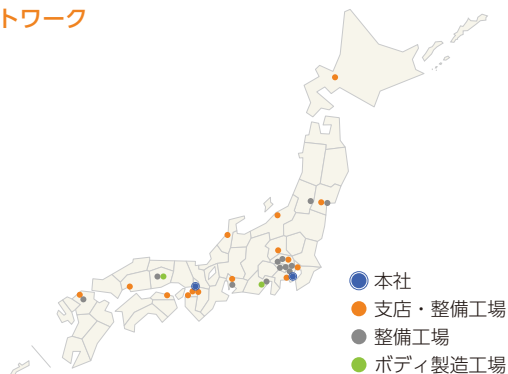
1. 「ふんわりアクセル[e スタート]」の実践
2. シフトアップは早目に操作
3. 交通状況に応じた、定速走行での運行
4. 十分な車間距離の確保
5. 早目のアクセルオフでエンジンプレーキの活用
6. 駐車時は、キー抜き(エンジン停止)の励行
7. 日常の点検・整備と空気圧管理

整備ネットワーク拡充と機能拡充

労働慣行 消費者課題

SGモーターズは、全国整備ネットワークの強化を図り、サポート体制の拡大、サービスの向上に努めています。2014年3月現在、全国で15支店27カ所の整備工場、2カ所のボディ製造工場を展開しているほか、287カ所の協力会社との連携で、全国各エリアをカバーしています。

整備ネットワーク



また、物流事業の多様化に対応するため、トレーラーやミニキサー車などの特殊自動車・産業機械類の整備、フォークリフトなど輸送運搬機械の販売や修理なども行っています。

お客様の多様なニーズに応えるため、今後も整備ネットワークと機能の拡充に取り組んでいきます。

ドライブレコーダー有効活用による交通事故の未然防止

労働慣行 消費者課題

佐川急便は、集配業務で使用する全車両にアナログタコグラフを装着していますが、さらに全車両の26%(約6,450台)にはドライブレコーダー(安全運転記録装置)を搭載し、ドライバーの運転を管理しています。全てのドライバーが、年に1度は必ずドライブレコーダー搭載車で業務にあたっています。また、今後新しく導入する車両には、ドライブレコーダーを搭載することとしています。

ドライブレコーダーにより、「ブレーキ」「停止」「ハンドル」「右左折」「スムーズ」の5つの項目を点数評価することで、ドライバーの運転行動を把握し、課題を明確にします。ドライバーが高得点を目指すことで、安全運転の意識が高まるとともに技術も向上します。

また、ドライブレコーダーに記録された運転中のヒヤリ・ハット体験を、安全に関する各研修やディスカッションの題材として使用。多くのドライバーに共有することで、交通事故の未然防止に役立っています。

これからも、ドライブレコーダーを有効に活用し、より安全な集配業務を実現していきます。



ドライブレコーダーの画像

運転診断	
総合スコア	100
ブレーキ	11
停止	79
ハンドル	16
右左折	28
スムーズ	51
燃費	8.5
燃費効率	82
燃費効率	0

運転診断結果表

■ 幹線輸送の安全確保

幹線輸送安全パトロールの実施

労働慣行 公正な事業慣行 消費者課題

佐川急便は、幹線輸送における安全性の向上を目指し、1994年より毎年「佐川急便幹線輸送安全パトロール」を実施しています。これは、幹線の主要なサービスエリアやパーキングエリアなどで佐川急便の役員、従業員ならびに協力会社従業員が、ドライバーの心身のリフレッシュと車両の点検を行うことで、交通事故と車両故障を未然に防ぐものです。

社会全体の安全に貢献するため、佐川急便と協力会社以外の貨物自動車に対しても、要望に応じて車両点検を行っています。

今後も、幹線輸送の安全と、ドライバーの意識向上のため、取り組みを推進していきます。



パトロールは夜間に実施。ご要望に応じて一般トラックの点検も行う

幹線輸送ターミナル点検

労働慣行 公正な事業慣行 消費者課題

佐川急便は、幹線輸送における交通事故および車両故障の未然防止を通じた輸送品質の維持・向上を目的に、「佐川急便幹線輸送ターミナル点検」を実施しています。佐川急便の全事業所で、佐川急便の管理者と協力会社の管理者が、専用のチェックシートを使用し、車両点検などを行います。また、朝礼の際には、最新の事故傾向の共有を通じてドライバーに注意喚起を行っています。



車両を目視して点検

幹線協力会社安全セミナーの開催

労働慣行 公正な事業慣行 消費者課題

佐川急便は、幹線輸送に関わる協力会社の経営者を対象に、安全セミナーを開催しています。2013年度は、トラック事業者に対する安全対策の取り組みや運送事業者の基本的・法的責任、労働災害の防止について、三井住友海上火災保険株式会社などの外部講師を招いて講義を実施。全国5カ所の会場で開催、285社の経営者が参加しました。

優秀安全運転事業者表彰

労働慣行 公正な事業慣行 消費者課題

SGホールディングスグループでは、本人同意のもと、全従業員の免許証の運転記録証明を自動車安全運転センターより取得しています。この取り組みにより、業務時間外での交通違反の有無を確認し、従業員の安全意識向上を図っています。

2013年度、運転記録証明を活用して安全運転管理に努めている事業者を表彰する制度により、グループの169事業所が自動車安全運転センターより優秀安全運転事業所表彰を受けました。これはSD (Safe Driver、安全運転者) 取得率が基準以上であることが評価されたもので、最も評価が高いプラチナ賞を10事業所、金賞を44事業所、銀賞を43事業所、銅賞を72事業所が受賞しました。約10,000の事業所の中から表彰対象となったのは872事業所、そのうち約19%を当社グループが占めました。

引き続き、グループ全従業員が常に安全運転を行うよう、意識向上に取り組みます。



自動車安全運転センターからの表彰の様子

安全運転教育サービス

公正な事業履行 消費者課題

佐川急便では、安全運転のプロを擁する企業として、独自のコンテンツを取り入れた教育プログラムを実施しています。これをもとにした研修を徹底して行うことで、2000年度比で交通事故の件数が約70%減少しました。

この実績より、交通事故の削減に悩んでいる一般事業者に対して同社の安全教育を提供することが、社会全体の交通安全への貢献につながるのではないかと考え、2013年7月より、安全運転教育サービスの提供を開始しました。同社が長年の業務を通じて培った安全運転への思い、ノウハウを活かしたサービスです。

神奈川県綾瀬市の自社所有の運転教習施設(約31,680㎡)には、教習専用トラック38台、軽自動車6台、ワンボックス車1台を保有しています。研修用宿泊施設も完備し、宿泊しての研修や、単日講習などお客さまのニーズに応じたプログラムにも対応しています。

運輸・輸送を事業とする企業だけでなく、自社製品の運搬や介護事業者など、車両を使った事業を行っている企業



降車時の後方確認の指導

からの依頼も多く、スタートからすでに15社、35回の研修および、講習・講話などを実施しております。

同社施設だけでなく、お客さまの指定場所での講習や講話の実施、お客さま施設内での指導など柔軟にお応えします。

column

安全は共通の願い

ジャパンビバレッジでは、グループ全体で3,500台の車両を保有し、お客さまへの商品のお届け、ペンディングマシンへの供給を行っています。私たちにとってドライバーが事故を起こさず、安全運転をすることは、社会・生活者の交通安全の向上につながり、従業員の生命、会社としての信用にもつながる重要課題です。当初は、自らが場所を借りて、講習を行うことを検討していたところ、佐川急便で交通安全講習のノウハウをお持ちだと聞いて、まずは指導員の養成コースを受けさせることから始めました。この指導員が、社内に戻り、新人ドライバーをはじめとする従業員に、安全に関する心構えや実際の技術を指導し、レベルを見極めて、実際の路上へ送り出すことで、今までにはない、事故削減・事故防止の効果が上がっています。私たちも率直な意見をさせていただき、それをまたさらに安全運転講習にフィードバックして、より効果の高いものにしてほしいと思います。



株式会社
ジャパンビバレッジホールディングス
人事部長
山守 一恵 氏

責任者のコメント

佐川急便株式会社
代表取締役社長
荒木 秀夫

私たちSGホールディングスグループにとって、安全は最優先課題であり、そして事業を行う限り、常に意識し、守らなければならないものです。2013年度は、重大人身事故ゼロを継続することができました。これは運輸安全マネジメントシステムの運用とともに、徹底した安全管理と厳しい教育研修がきちんと機能したこと、さらに一人ひとりの運転者が、安全運転の基本を確実に実行する努力を続けているからこそその結果ではないかと思っています。

自分の運転技量を過信せず、「大丈夫だろう」と思い込むことなく事故を無くす―常に「〜かもしれない」運転を励行します。2013年度より、安全ノウハウをほかの企業に提供するサービスもはじめました。当社グループのみならず、社会の安全に役立つ取り組みを行っていくことで、企業としての責任を果たしていきたいと考えています。



有識者からのコメント

国土交通省
自動車局 貨物課 企画調整官
益本 宇一郎 氏

運送事業者において、安全は最優先事項です。佐川急便におかれては、安全対策委員会を中心とする安全管理体制を構築されており、各営業所の安全推進職を通じて、安全への意識を組織の隅々まで徹底する取り組みをされているとかがっています。今後とも、運送に関わる全ての方が安全を第一に意識するよう取り組みを推進していただきたいと思います。

安全教育も継続が重要ですので、新人ドライバーへの充実した指導、全ドライバーへのドライブレコーダーを活用したきめ細かい評価による指導などの取り組みを、常に内容を見直し、充実させながら継続していくことが重要だと思います。

また、2013年からは安全運転教育研修サービスを開始されているということですので、トラック業界のリーディングカンパニーとして、充実した安全への取り組みを他社にも広げていただきたいと思います。

環境

Environment

事業活動を続ける限り避けることのできない環境への負荷をできる限り減らすために、地球温暖化の防止をはじめ、さまざまな環境への取り組みを継続しています。ステークホルダーの方々と連携し、社会全体で地球環境の保全に取り組むことを目指します。

2013年度の活動実績

- ① 佐川急便のCO₂総排出量は約39万4,000トン
※今年度より排出係数を変更したため、前年度比は記載しておりません。
- ② モーダルシフト推進として、電車型特急コンテナ列車「スーパーレールカーゴ」が運行10年目
- ③ 佐川急便が物流業界初の「カーボン・ニュートラル認証」を取得
- ④ SGムービングが引越業界初の「カーボン・ニュートラル輸送」を開始
- ⑤ SGリアルティがグループ保有資産を活用したクリーンエネルギー供給事業を開始

環境への取り組み

CO₂排出量削減のための取り組み

配送システム全体での取り組み

天然ガストラックの導入

環境

集配時に排出する環境有害物質を削減するため、天然ガストラックの導入を推進しています。天然ガストラックは、CO₂やNOx*1の排出量が少なく、SOx*2やPM*3は全く排出しないことから、トラック分野において最もクリーンな自動車として注目されています。

佐川急便では、2014年3月現在で3,981台(SGホールディングスグループ全体で4,002台)の天然ガストラックを保有しており、トラック部門で保有台数世界一であると認定されました(2011年国際天然ガス自動車協会調べ)。

また、これまで普及の進んでいなかった大型天然ガストラックも、中距離幹線輸送に対応可能であると実証されたことを受け、2014年3月より4台導入しています。これにより年間で10トンを超えるCO₂削減効果を見込んでいます。

※1 NOxとは、窒素酸化物のこと

※2 SOxとは、硫酸酸化物のこと

※3 PMとは、粒子状物質のこと



地球にやさしい天然ガストラック

大型天然ガストラック

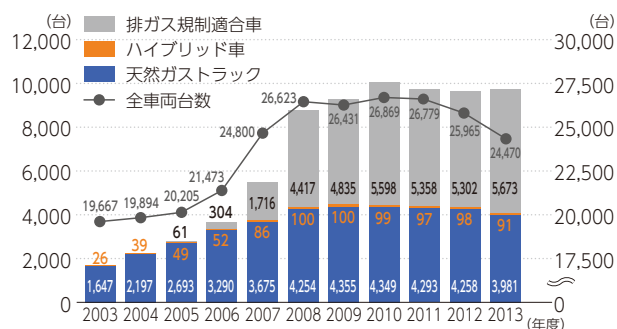


低公害車の導入

環境

佐川急便は、短距離で発進・停車を繰り返す宅配事業の車両運用において、燃費がよく低公害な車両の研究・検討により最適な車両の導入に努めています。ハイブリッド車はもとより、従来、環境負荷が大きいといわれてきたディーゼル車においても、燃費基準や排ガス規制に適合した低公害車を導入するなど、状況に柔軟に対応しつつ環境負荷の少ない車両の導入を推進しています。

低公害車導入の推移(佐川急便)



3輪電気自動車の導入

環境

SGモーターズは、株式会社光岡自動車とユアサM&B株式会社が開発した3輪電気自動車(車名:雷駆T3)に合わせた、宅配便の集配専用ボディを開発しました。

佐川急便では、この3輪電気自動車を2012年より京都市内で導入しています。



走行中にCO₂などの排気ガスを出さない電気自動車

東京駅構内にサービスセンターオープン

環境 消費者課題

佐川急便は、トラックなどを使用せず台車や3輪自転車などにより集配を行う「サービスセンター」を全国に約340カ所設置しています。サービスセンター1カ所につき、車両使用頻度として3~5台を削減することが可能なため、約1,500台相当の使用抑制につながり、大気汚染物質の排出を削減しています。

このたび、東京駅構内にもサービスセンターをオープンしました。東京観光などで東京駅を利用する方々の利便性向上を目的に、手荷物の一時預かりおよび宿泊先への手荷物即日配送などのサービスを提供しています。



2014年3月より
営業を開始

DBJ Green Building 認証 「プラチナ」「ゴールド」取得

労働慣行 環境

大型物流施設「SGリアルティ柏」にて、株式会社日本政策投資銀行(以下「DBJ」)が実施したDBJ Green Building認証(ロジスティクス版)最高ランクである「Platinum2012」認証を2013年3月に取得しました。また、「佐川急便 福岡営業所」、「佐川急便 荻田営業所」が「Gold2012」認証を取得しました。

DBJ Green Building認証とは、対象物件の環境性能に加え、さまざまなステークホルダーからの社会的要請への配慮などを含めて総合評価したものです。



SGリアルティ柏



佐川急便 福岡営業所

大型集約施設による輸送の効率化

環境

佐川急便は、輸送を支えるネットワークづくりの一環として、大型集約施設を利用した輸送効率化による使用車両台数の削減に取り組んでいます。使用車両台数を削減できれば、車両から排出されるガスを大幅に削減することができ、大気汚染物質やCO₂の排出抑制につながります。

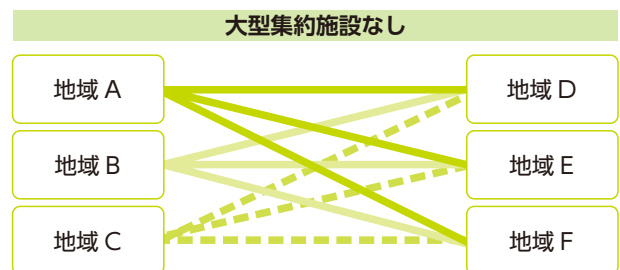
江戸川センター、中央センター、横浜鶴見営業所など6カ所に分散していた集約発送拠点を、横浜東センターと佐川東京ロジスティクスセンターの2カ所へ統合しました。これらのセンターでは、建物内に倉庫機能を併設しているため、荷物集荷時の車両移動距離を抑制することが可能です。集約効果により、一日あたりの車両使用台数を30台程度削減することができました。また、佐川東京ロジスティクスセンターでは、屋上・壁面を緑化することで環境負荷低減にも貢献しています。

西日本ハブセンター、中部ハブセンター、久喜センター、Tokyoビッグベイ、北九州センターなどを拠点とした路線のダイヤ化と大型集約施設の運用方法の再検討により、さらなる車両使用台数の削減を目指します。



佐川東京ロジスティクス
センター(東京都江東区)

大型集約施設による輸送フロー図



各地域から直行便で荷物を運ぶ必要があります。



各地域から、大型集約施設に荷物を集約し、行き先ごとにまとめて運びます。

佐川流通センターの運営・管理

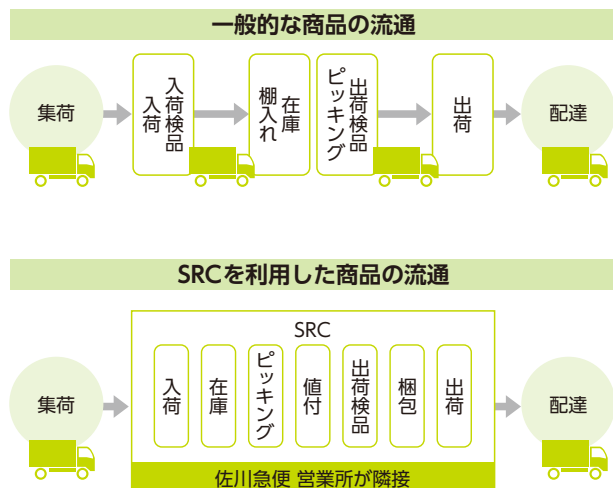
環境 公正な事業慣行

佐川グローバルロジスティクスは、佐川急便のターミナルと直結した複合物流拠点「佐川流通センター(SRC)」を運営・管理しています。一般的な商品の流通では、工場で生産された商品を市場へ出荷するまでには多くの工程を必要とし、作業工程ごとにトラックなどによる輸送が発生していました。しかしSRCでは、施設内で商品を一元管理することにより、配送拠点から保管・物流加工場所への商品の移動を省くことができ、トラックを使用する必要がありません。このため、お客さまの物流作業簡略化とコスト削減につながり、さらに輸送エネルギーの削減、トラック輸送を減らしたことによるCO₂排出やNOx^{※1}、PM^{※2}といった大気汚染物質を削減しています。

2014年3月現在、25カ所のSRCをはじめとした全国70事業所において、お客さまの物流の合理化と環境負荷低減を実現しています。SRCはグリーン物流のモデル事業となっており、今後もより合理的で環境に配慮した物流拠点として、展開規模を拡大していきます。

※1：NOxとは、窒素酸化物のこと
 ※2：PMとは、粒子状物質のこと

SRCでの輸送フロー図



SRC内では物流加工業務で発生する廃材の分別回収を徹底し、リサイクルを推進しています。また、環境配慮素材を使用した梱包資材の提案など、お客さまとともに地球環境の保全に積極的に取り組んでいます。



SRCが一元管理している商品

モーダルシフトの推進

環境

佐川急便は、環境負荷の低い輸送を行うため、「モーダルシフト」を推進しています。モーダルシフトとは、トラックによる輸送手段を船舶や鉄道など、より環境負荷の低い手段に転換することです。

日本貨物鉄道株式会社と共同開発した電車型特急コンテナ列車「スーパーレールカーゴ」による宅配便輸送もこのモーダルシフトの一環で、2004年の運行開始以来、東京-大阪間の全輸送量の10%を担っており、CO₂排出量の削減など環境負荷低減に大きな効果を発揮しています。



運行10年を迎えた電車型特急コンテナ列車「スーパーレールカーゴ」

モーダルシフトによる効果(2013年度)

減便数(10トン換算)	72,243台
CO ₂ 排出量の削減	85,597t-CO ₂

※出典：国土交通省 貨物輸送機関のCO₂排出原単位より算出(2012年度)
 ※モーダルシフトを行わなかった場合の環境負荷(理論値)からCO₂削減効果を算出

クリーンエネルギー供給事業

環境 消費者課題

SGリアルティは、グループの保有資産を活用したクリーンエネルギー供給事業を2013年4月より開始しました。電力の安定供給や環境負荷低減に寄与することを目的に、59カ所の施設で太陽光発電を行い、各地域の電力会社へグリーンエネルギー供給を開始。約13.2メガワットの発電規模となり、この発電量は、自然エネルギー以外で発電した場合と比較すると、約5,850トンのCO₂排出量削減に相当します。

引き続き42カ所の太陽光発電の設置を計画しており、最終的には合計101カ所で約24.2メガワットの発電規模となることを予定しています。この発電量は、自然エネルギー以外で発電した場合と比較すると、約21,624トンのCO₂排出量削減に相当します。



太陽光発電設備を備えているSGリアルティ柏

CO₂排出量削減のための取り組み

国や地域との連携

博多駅前地区における環境省委託の「低炭素地域づくり集中支援モデル事業」

環境 消費者課題

佐川急便は、2012年9月より、環境省の委託事業である「低炭素地域づくり集中支援モデル事業」を受託し、「博多駅前地区低炭素型集配システム構築モデルプロジェクト」を立ち上げました。このプロジェクトでは、宅配便事業の物流プロセスにおいて、地球温暖化対策に効果的であると考えられる取り組みを実施しています。

まず、2013年4月には博多駅前地区の駅などに設置した宅配BOXでの不在再配達の受け取りサービス「宅配BOX受取サービス」を九州エリアで初めて開始しました。現在、博多駅を中心に18カ所、株式会社ダイエーの店舗4カ所に宅配BOXを設置し、駅で手軽に“えきうけ[®]”できるサービスとして、CO₂排出削減に加え、利用者の利便性の向上につながっています。

さらに、同地区の宅配便の集配に使っていた軽自動車(ガソリン車)を福岡初となる電気自動車に代替。加えて貨物集約拠点から商業施設(JR博多シティなど)までの配送や、市内のサービスセンターまでの輸送に利用しているディーゼル車3台を天然ガストラックに代替しました。



博多駅の宅配BOX



充電中の電気自動車



博多駅前1丁目サービスセンター



四条高倉サービスセンター



東京駅八重洲口サービスセンター

物流業界で初めて「カーボン・ニュートラル^{※1}認証」を取得

環境 コミュニティ

佐川急便は、物流業界で初めてカーボン・ニュートラル認証を取得しました。

2012年3月に環境省の「カーボン・ニュートラル認証試行事業」に採択され、東京駅八重洲口サービスセンター(東京都)、四条高倉サービスセンター(京都府)、博多駅前1丁目サービスセンター(福岡県)の3カ所のサービスセンターにおいて認証取得に向けた取り組みを行ってきました。

対象となるサービスセンターでのCO₂排出量を算出し、主体的にこれを削減する努力を行いました。また、削減が困難な部分の排出量約70t-CO₂について、佐川林業が創出した国内排出権クレジット(J-VER)^{※2}でオフセット(埋め合わせ)することで、カーボン・ニュートラル(CO₂排出を実質ゼロ)を実現しました。

これらの取り組みが評価され、今回のカーボン・ニュートラル認証(番号 CN004-01 認証有効期間 2014年3月21日~2015年3月20日)取得となりました。



カーボン・ニュートラル認証書

※1 カーボン・ニュートラルとは、事業活動などから排出されるCO₂排出量の総量を、オフセットする取り組みです。そのため、自らの活動でCO₂の排出削減を行うとともに、削減が困難な排出量については排出権(クレジット)などを活用し、埋め合わせることでCO₂排出量の総量をゼロにするものです。

※2 SGホールディングスグループ高知・徳島山林長期経営プロジェクトとして、2008年4月1日~2010年3月31日の2年間にわたる吸収量5,612t-CO₂が国内排出権クレジットとして認証を受けています。

CO₂排出実質ゼロ、業界初の「カーボン・ニュートラル輸送」に挑戦

環境 消費者課題 コミュニティ

SGムービングは2014年3月、引越業界で初めてとなるCO₂排出量を実質ゼロに抑えた「カーボン・ニュートラル輸送」を開始しました。同社は、これまでも業界初の「カーボン・オフセット^{*1}引越輸送」を2013年2月から提供してきました。これは引越し作業時に使われる輸送トラックから排出されるCO₂を、岩手県の釜石地方森林組合などのオフセット・クレジット(J-VER^{*2})を用いてオフセット(埋め合わせ)するもので、サービスの利用者は環境負荷低減と震災復興支援の両面で貢献することができました。

今回の「カーボン・ニュートラル輸送」は、カーボン・オフセット引越輸送をさらに深化させたもので、環境省の認証基準において、事業者がCO₂の削減努力をした上で削減困難な排出分についてオフセット・クレジットを活用してオフセットするものです。SGムービングは、2013年度の環境省「カーボン・ニュートラル認証試行事業」に採択されており、2015年の認証取得を目指しています。引越輸送に関わる事業活動全般で排出されるCO₂全量を見える化し、被災地で創出されたJ-VERなどを活用して、カーボン・ニュートラルを実現していく方針です。



認証番号: SGムービング 環境省認定カーボン・オフセット事業者サービス
 認証番号: CO2-20232 認証有効期限: 2013年2月1日～2014年1月31日
 認証事業者: SGムービング(株) 認証事業者URL: http://www.sgm.co.jp
 *1 環境省認定カーボン・オフセット制度とは、企業、事業所が削減活動によるCO₂排出量をオフセットしています

- ※1 カーボン・オフセットとは、「CO₂の削減活動への投資などにより、その削減量に見合った排出量を埋め合わせる」という考え方で。
- ※2 J-VERとは、環境省によるカーボン・オフセットを行う際に必要なクレジットを発行・認証する制度です。

京都まちなかエコカー普及活動、「歩くまち・京都」に賛同

環境 消費者課題

佐川急便は、京都を発祥地とする企業として地域の環境問題に取り組むため、大気汚染を改善し地球温暖化を防止することを目的とした「京都市都心部(まちなか)グリーン配送推進協議会」に参加しています。その一環として京都市都心部の車両を全て天然ガストラックに切り替え、集配しています。また、京都市が進める「人と公共交通優先の歩いて楽しいまちづくり」に賛同し、2014年4月に開設した京都麩屋町営業所では台車などを活用した人力による集配体制を構築し、サービスを始めました。

CO₂排出量削減のための取り組み

■ 企業との連携

館内物流の取り組み

環境 消費者課題

佐川急便とワールドサプライは、東京スカイツリータウン(東京)、東京ミッドタウン(東京)、JR博多シティ(福岡)、新静岡セノバ(静岡)における取り組み事例をモデルケースとして、館内物流システムを構築するサービスを展開しています。このサービスにより、館内はもとより施設周辺の車両混雑による渋滞を緩和し、CO₂排出の削減を実現しています。また、館内における「人・物・車・情報」を総括的に管理することで、不審者や不審荷物の館内への侵入を防ぎ、館内のセキュリティの強化を実現。さらには綿密な物流導線を設計することで、壁や床などを損傷から守ることができ、施設の補修・メンテナンスコストの削減にも貢献しています。



東京スカイツリータウン

© TOKYO-SKYTREE

column

日中韓三カ国環境大臣会合(TEM) ビジネスフォーラムにてプレゼンテーション

地理的關係から、大気、海洋などを通じて環境問題について影響しあう関係にある日本、中国、韓国は、地域内のみならず、地球規模の環境問題について意見交換を行い、協力を強化していくため、1999年以来毎年会合を行っています。

2014年4月、韓国・大邱市で開催された「第16回日中韓三カ国環境大臣会合ビジネスフォーラム」において、佐川急便が、物流業界におけるCO₂排出削減の取り組みについてプレゼンテーションを行いました。その中で、天然ガストラックをはじめとする低公害車の導入、モーダルシフトの推進、カーボン・ニュートラル認証の取得、環境と安全運転を両立するエコ安全ドライブなど、事業活動における事例を紹介しました。



プレゼンテーションを行う佐川急便 取締役の竹村 章

■ 循環型社会を目指した取り組み

エコユニフォームの採用

環境 消費者課題

SGホールディングスグループは、環境負荷低減に貢献する製品を積極的に購入する「グリーン購入」を推進しています。その一環として、佐川急便のユニフォームには、ペットボトルを再利用した再生ポリエステル素材のエコマーク認定品を採用しています。2013年度はエコユニフォーム約208,500着を製造しました。これは500mlペットボトルに換算して約664,300本を再利用したことになります。

また、使用済みユニフォームでリユースが困難なものは、制服管理センターで回収後、中間処分場にて破碎処理・ペレット化を行い、製鉄所の高炉還元剤としてリサイクルしています。さらに、セールスドライバー[®]が使用している軍手についても、エコマーク認定品を採用しています。2013年度は、約650,000双の軍手を利用しました。



再生素材のエコユニフォーム

ECO車体の製造・導入

環境 消費者課題

SGモーターズでは地球にやさしい「ECO車体」を開発、佐川急便の集配車両として全国に展開しています。車両に利用されているさまざまな材料を環境に配慮したものに変更することを通じて、環境負荷の低減に努めています。

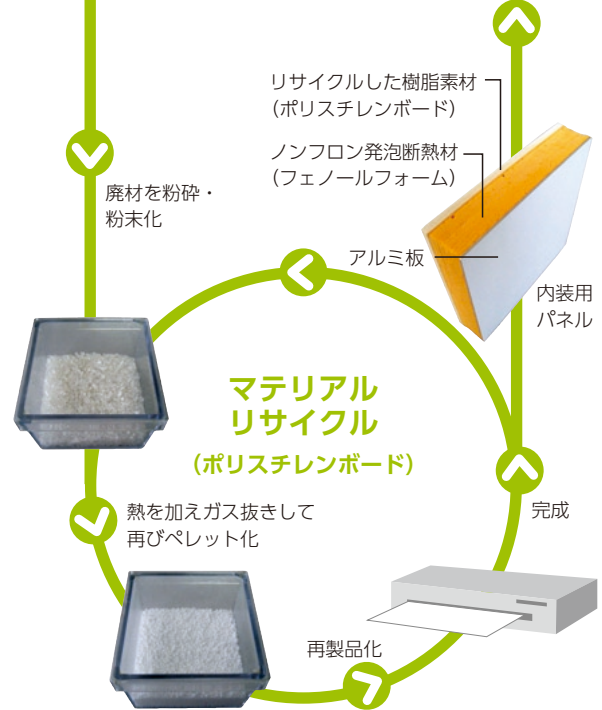
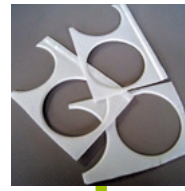
ECO車体の車両ボディの内装材には、カップ麺容器の製造過程で発生する廃材を100%利用したリサイクル樹脂素材を使用。従来の車両ボディに比べ木材使用を大幅に削減しています。

2013年度、「ECO車体」を採用している車両は累計8,647台となり、開発を開始した2003年以来的木材の削減量は約600トンとなります。また、内装材以外にも、断熱材にノンフロン発泡断熱材を使用し、車両解体時のフロンガス放出を抑制するなど、地球環境に配慮した車体の製造に尽力しています。

今後も、より環境負荷やコストの削減に貢献する車体の開発・展開に取り組んでいきます。

ECO車体の車両ボディができるまで

カップ麺容器の製造工程から出る廃材



■ 生物多様性保全のための取り組み

森林保全活動、森林体験教室

環境 コミュニティ

高知県・徳島県および東京都八王子市(高尾)に合計約735ヘクタールの森林を自社保有しています。東京ドーム約160個分の広さに相当するこれらの森林保全を通じてCO₂の吸収源とするとともに、環境コミュニケーションや環境教育の場としても活用しています。森林保全ではボランティア、地域の方々と協力して定期的に里山再生に取り組んでいます。また、環境NPO法人や教育団体と連携して、子どもたちが自然と身近にふれあう森林体験教室を行っています。

2013年度は、小学生から高校生の合計200名が森を訪れ、森林散策や間伐材を使った名札づくりなどを体験しました。



名札づくりをする子どもたち

オフセット・クレジットJ-VER認証

環境 コミュニティ

佐川林業が高知県および徳島県で管理する森林「さがわの森」は、環境省J-VER認証委員会において温室効果ガス吸収源として正式に認定され、5,612t-CO₂のオフセット・クレジットを取得しました。運輸・物流企業グループとしてオフセット・クレジットを取得したのは、SGホールディングスグループが初めてです。

環境配慮型ゴルフ場

環境 コミュニティ

ヌーヴェルゴルフ倶楽部は、自然環境に配慮したゴルフ場です。

マテリアルリサイクルされた再生樹脂を100%使用した「疑似枕木」での植栽の囲いや、水陸の境目を自然の池と同様にさまざまな植物や生物が生息できるようにしたコース内の人工池など、環境保全について常に検討し、実行しています。



生物多様性に配慮した
ゴルフコース

環境啓発への取り組み

「環境行動」の実施

労働慣行 環境

グループ全従業員が、自ら環境保全活動を積極的に推進することを目的として、従業員参加型の環境活動「環境行動」を制定し、実施しています。2013年度は、夏期・冬期の省エネルギー運動をはじめ地域の清掃活動、環境絵日記コンクールなど、年間を通して活動を行いました。

環境イベントへの出展

環境 消費者課題

SGホールディングスグループは、広く社会の方々の環境意識を啓発するため、省庁、団体などが主催する環境イベントに出展しています。

2013年度は、6月に開催された「エコライフ・フェア2013」と12月に開催された国内最大級の環境展示会「エコプロダクツ2013」に出展しました。



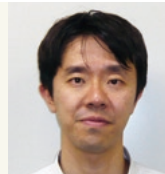
エコプロダクツ2013のブース

責任者のコメント

佐川急便株式会社
取締役
竹村 章

当社グループでは、輸送手段の中心であるトラックにおける環境負荷低減に力を入れるのはもちろんですが、サプライチェーン全体を見据えた環境施策を展開しています。物流システム構築の時点から、国や地域と協働してそれらに留意することで、より効果的な結果を創出することを可能にしました。2013年度は佐川急便にて、物流業界で初めてカーボン・ニュートラル認証を取得、サービスセンター運用における努力削減に加えて、当社グループ内で創出した国内排出権クレジットの活用も組み合わせた取り組みを実施しました。

今後においても、より環境に配慮した物流事業者として取り組み努力を継続したいと考えています。



有識者からのコメント

環境省
総合環境政策局 環境経済課
課長補佐
岡崎 雄太 氏

SGホールディングスグループは、事業の特性上、温室効果ガスによる環境負荷を避けることができない企業です。それを認識しつつ、事業活動の中で、できる限りの環境負荷低減努力を地道に続けているところが同社の活動で評価に値するところと考えます。

モーダルシフトの推進、天然ガストラックや電気自動車の採用にはじまり、環境負荷のある動力を使用せずに人力を活用する選択肢をうまく配送システムに取り入れているところは注目すべきです。ハード面の施策とそれらを最大限に利用するためのソフト面、つまり事業とのバランスの中で最適な輸送モードを組み合わせた配送システムの構築は、地球環境とともに街の住環境にも貢献できる活動と考えます。

グループ会社の佐川急便では、環境省が主体となって行っているカーボン・オフセット、カーボン・ニュートラルの認証試行事業にも参加、東京・京都・博多の3地区のサービスセンターにかかるCO₂の排出について、同じくグループ会社の佐川林業のオフセット・クレジット(J-VER)を使ってカーボン・ニュートラルの認証も取得されています。

今後におかれましても、大手物流事業者として主導的な立場での取り組みを推進することにより、「良き企業市民」として社会的な責任を全うされることを期待します。

物流は、人と人、人と社会をつなぐ社会インフラです。

私たちは、「お客さま」「地域社会」「従業員」とのコミュニケーションを深めて、より豊かな社会づくりに貢献していきます。

2013年度の活動実績

- ① 飛脚クール便の適切な温度管理の再徹底と新型クールBOXへの切り替えで一層の品質向上へ
- ② 飛脚セキュリティ便や出張機密文書溶解サービスで情報セキュリティサービスに注力
- ③ リバース・ソリューションや家電修理サービスの提供で社会課題の解決をサポート
- ④ 交通安全教室、職業体験イベント「物流の最前線」などで次世代育成に注力
- ⑤ スポーツ支援の取り組みで、健康増進啓発や地域の活性化を目指す

顧客満足向上のための取り組み

品質向上

品質向上の取り組み

消費者課題

佐川急便は、品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001:2008の認証を460の事業所で取得し、輸送サービスに関するプロセスの継続的な改善に取り組んでいます。

2013年度は、佐川急便独自のマネジメントシステム「品質4項目」として、発送貨物事故発生率、到着貨物事故発生率、午前中配達率、時間帯サービス履行率を重点的に取り組みました。

飛脚クール便の新型クールBOX

環境 消費者課題

佐川急便は、冷蔵・冷凍貨物を集配する飛脚クール便において、2012年度より新型クールBOXを順次導入しています。従来のクールBOXは保冷可能時間が6時間と短く、ドライアイスで温度を保つ必要がありました。新型クールBOXは、蓄冷剤のみで最長12時間の保冷が可能となり、ドライアイス使用量を削減。その結果、飛脚クール便の輸送品質が向上するとともに、2012年度のドライアイスの使用量5,833トンに対して、2013年度は3,062トンとなり、前年度比で約47%のCO₂排出量を削減し、環境面でも良い効果につながりました。

また、2013年度は、「営業所のドライアイス使用ゼロ」を目標に、6時間タイプのクールBOXを全面的に廃止し、全国的に新型クールBOXへの切り替えが完了しました。さらに、フロン規制に関連して、全営業所の冷蔵・冷凍庫の代替を2020年度までに完了する計画です。

今後も輸送品質のさらなる向上を図りながら、お客さまのニーズにお応えしていきます。

飛脚クール便の不適切な温度管理についてのご報告

2013年11月、飛脚クール便の取り扱いについて、一部で不適切な温度管理による運用が行われていることが判明いたしました。ご利用いただいているお客さまにはご迷惑とご心配をおかけしましたこと、改めて深くお詫び申し上げます。

飛脚クール便は保冷輸送という性質上、食品などを多く取り扱います。温度上昇による輸送品質の悪化が、食の安全に係る重大な問題であるという認識に立ち、このサービスの再点検および対応策の検討を実施いたしました。

今後、飛脚クール便の一層の品質向上に取り組み、信頼回復に努めてまいります。

主な原因

- ・管理・指導不足、チェック体制の不足
- ・冷蔵・冷蔵の区分を表示するシール(以下、「ケアマークシール」と言う。)の誤認識による、仕分け間違い。貼り間違い・貼り忘れ
- ・車両帰庫時に荷受人さまの不在により持ち帰ってきた荷物の確認を怠っていた
- ・旧型クールBOX(保冷持続時間:6時間)使用時における蓄冷剤の交換漏れ
- ・新型クールBOX(保冷持続時間:12時間)との間違い

実施対策

- ・クールBOXの交換・補強や仮設冷凍倉庫の導入など備品の強化
- ・ケアマークシールの刷新、飛脚クール便の管理温度帯に適合しない荷物の案内強化、保冷が難しい荷物(大型サイズや異型梱包・多重梱包など)の取扱い禁止の徹底、車両帰庫時の残荷確認の徹底、従業員教育の強化など運用面での改善

ケアマークシール



(2014年6月現在)

SGムービング「2013年度 品質選手権」を開催

労働慣行 消費者課題

SGムービングは、2013年11月、東京スポーツ文化館にて「2013年度 品質選手権」を開催しました。

同社では、主要事業である引越・設置輸送事業において、「サービス品質」を重要視しており、同事業に従事する専門スタッフ育成のさらなる強化が必要であると考えています。そのため昨年度から「品質選手権」を開催し、お客さまに対するマナーや高度な知識、磨かれた技術を競い合い、高品質なサービス提供による顧客満足の向上を図っています。



品質選手権の様子



表彰式の様子

ワールドサプライ「第4回メイプル活動」

労働慣行 消費者課題

百貨店や大規模小売店向けに納品代行事業を展開しているワールドサプライでは、全社をあげてQC活動を推進しています。Make、Action、Plan、Lead、Evaluationの頭文字を取り、「メイプル(MAPLE)活動」と称したこの活動では、同社従業員で構成される各チームが、日々の業務の中で気づいた改善事項に取り組み、結果を見える化します。2014年1月には第4回となる「メイプル大作戦発表会」を開催。参加59チーム中、顕著な結果を出した14チームが取り組み事例のプレゼンテーションを行いました。作業の効率化や労働時間短縮につながる業務改善などについてのベストプラクティスが共有されることで、全体最適につながり、さらなる品質向上を目指した活動となりました。



発表会に参加したメンバー

電話対応品質の向上

労働慣行 消費者課題

佐川急便は、電話対応スキルのレベルアップに取り組んでいます。お客さまからの1本の電話が企業イメージを決定すると認識し、電話対応を担当するカスタマーサービス課をセールスドライバー[®]とならぶ営業と位置づけています。そのため、電話対応の第一声ならびに商品知識に対する電話検証を営業所に対して実施し、電話対応に対する意識の向上に尽力しています。

電話対応スキルを向上させることを目的として、(公財)日本電信電話ユーザ協会が主催する「電話対応コンクール」に参加しています。2013年11月に開催された全国大会では、4名が入賞しました。

また、不在再配達受付のIVR(Interactive Voice Response = 音声自動応答装置)導入による「お待たせしない電話対応」を推進しています。



コンクールの様子

オリジナルボトラーカー「FVV (for vendor vehicle)」出荷台数が累計700台を突破

消費者課題

SGモーターズは、新たな事業として全国の清涼飲料メーカー向けにオリジナルボトラーカー「FVV」を開発し、2012年度から販売しています。

「FVV」は、ボディ軽量化やドライバーの作業効率向上など、さまざまなニーズに対応した機能が高く評価され、販売開始から3年で、累計784台70社以上の企業にご利用いただいています。



オリジナルボトラーカー「FVV」

お客さまの信頼に応えるソリューションの提供

飛脚セキュリティ便

消費者課題

輸送時の安全性や機密性を一段と高めたセキュリティ輸送サービスで、独自に開発した専用ボックスを用い、個人情報や貴重品などを安全・確実に輸送します。専用ボックスは2カ所のダイヤルロックで施錠できます。また、PHS位置情報端末をボックスに搭載しているため、荷物の位置情報をいつでもリアルタイムに確認することができます。



ダイヤルロックで施錠 位置情報も確認できる専用ボックス

文書溶解サービス

環境 消費者課題

企業の機密文書など情報セキュリティへの配慮が必要な書類が増えています。このような書類の廃棄方法として、従来の裁断処理からよりセキュリティの高い溶解処理へ移行するケースが増えています。

こうしたニーズに応えるため、佐川急便では、集荷から溶解処理までを機密性を保持した一貫輸送で行うサービス「飛脚機密文書リサイクル便」を展開しています。

SGムービングでも、破碎溶解処理機能付き専用車両(4トントラック)を導入し、引越業界初となる「出張機密文書溶解サービス」を始めました。直接お客さまの事業所まで出張し、その場で破碎溶解処理加工することで、従来よりも機密性の高い処理が可能となります。

両社のサービスとも処理加工後はパルプ原料として排出され、廃棄することなく、再生プラントでトイレトーパーなどの製品に再生します。



SGムービングの溶解車(4トントラック)

飛脚特定信書便

消費者課題

佐川急便は、2009年3月に「民間事業者による信書の送達に関する法律」で定められた特定信書の送達事業への参入についての許可を総務省より取得しました。「飛脚特定信書便」は書状、請求書類、免許証などの許可証、住民票、戸籍謄本などの証明書、ダイレクトメールなどの信書について取り扱いが可能です。2013年度の取り扱い数は2012年度比約142%となりました。

さらにコールセンターオペレーションサービスと組み合わせることで申込書類などの回収業務を行う「信書回収サービス」の取り扱いを始めました。



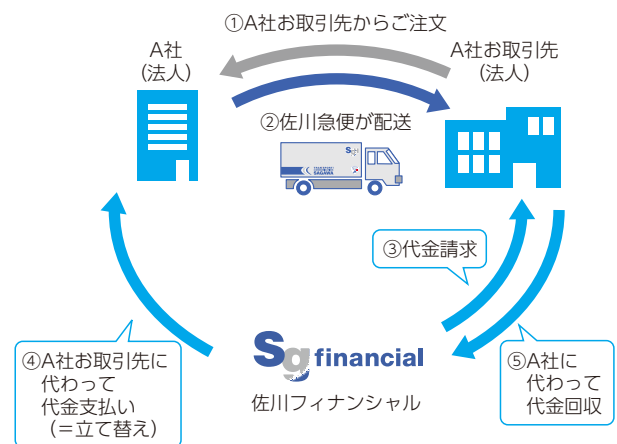
信書回収サービス専用封筒

B2B決済サービス

消費者課題

佐川フィナンシャルは、企業間の取引(業務販売や卸売など)を行うお客さまの決済手段として「SAGAWA B2B決済サービス®」を提供しています。これは、従来からある一般的な企業間の決済手段である「掛売り(掛買い)」に代わるサービスで、売主さまに代わって代金を回収します。

サービスフロー



リバース・ソリューション

企業のリスク

リコール・回収・返金をサポート

消費者課題

佐川急便では、2012年3月より、リコール業務の全てを網羅的にサポートするサービスを提供しています。不具合品の回収、代替品との交換や返金などの対応に加えて、事態が発生した際に必要となるお客さまからのお問い合わせ（コールセンター）業務など、リコールに係る事項は多岐にわたります。対応の不備が許されないこれらの業務について、物流機能はもとより、SGホールディングスグループが持つ金融機能やコールセンターといった経営資源を活かして対応します。

リコール業務を滞りなく実施することは、経営上のリスクを回避することに加え、企業としての社会的責任を全うすることにつながります。お客さまに荷物をお届けするという通常の物流とは逆の流れである本サービスを通じて、お取引先と消費者の双方のユーザビリティ向上に貢献していきます。

セールスドライバー[®]が
不具合品の回収、
代替品との交換を行う



家電修理サービス

環境 消費者課題

2013年5月、佐川急便は、24時間家電修理対応が可能な「家電リペアセンター」を開設しました。このセンターを通じて、修理品の回収、修理、修理完了製品の発送までの全てをワンストップで対応、これらに係るリードタイムを通常の約4分の1に短縮し、都内近郊であれば最短で翌日に製品をお戻しすることが可能となりました。

サービス開始以降、主に家電通販事業者をはじめ、家電延長保証（通常のメーカー保証以上の期間を保証）会社からは、販売された家電製品の修理を受託してきましたが、昨今では家電メーカーから、自主回収時の不具合品回収と修理をワンストップで対応しています。

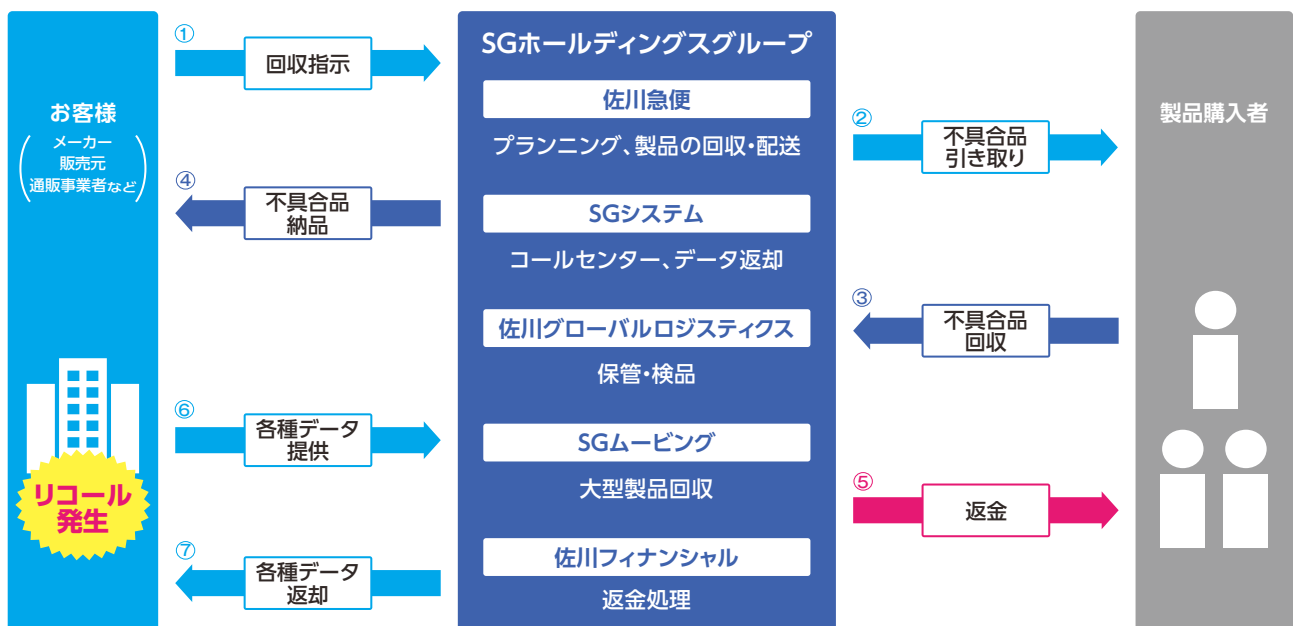
2013年4月に施行された小型家電リサイクル法により、既存の家電を廃棄するのではなく、可能な限り修理して使用する意識が高まっています。

本サービスはそのような社会的ニーズに応えるとともに、資源の有効活用にも貢献できる取り組みです。

佐川東京ロジスティクス
センター内にある
家電リペアセンター



リコール・トータルサービス



次世代育成のための取り組み

交通安全教室の開催

労働慣行 消費者課題 コミュニティ

未来ある子どもたちを悲惨な交通事故から守りたいという思いから、従業員を講師とした「さがわきゅうびん交通安全教室」を各地で開催しています。横断歩道の渡り方や信号・標識の意味を伝えるとともに、トラックの死角や事故につながりやすい事例の説明を実際にトラックを使用して行っています。

地域全体で子どもたちの安全を守るという観点から、地元警察や子どもの保護者にも参加を呼びかけており、2013年度は全国で796回開催し、86,626名が参加しました。



小学校で行われた交通安全教室の様子

職業体験イベント「物流の最前線」

コミュニティ

子どもたちに働くことや仕事について考える機会を提供することを目的とした、職業体験イベント「物流の最前線」に協力しています。次世代リーダーを育成し、子どもたちの可能性を広げる活動を行う団体「フューチャー イノベーション フォーラム」と実施したこのイベントでは、佐川東京ロジスティクスセンターで最新鋭の荷物自動仕分け機などを見学し、集配体験なども行いました。

また、「物流の仕組み」を学ぶだけでなく、働くこと、仕事について考えてもらえるよう、当社グループ役員との名刺交換や質疑応答の場を設けました。今後も、次世代育成に貢献する活動を推進していきます。



集配用の自転車や仕分け作業も体験

教育普及活動「さがわきつづみゅーじあむ」

コミュニティ

佐川美術館では、夏と冬のワークショップイベント、「サマーフェスタ」「クリスマスフェスタ」を開催し、美術に触れる楽しみを体感していただくとともに、親子のふれあいの場を提供しています。

2008年度より、滋賀県守山市の公立小学校との連携授業を通じて、鑑賞マナーや作品について学び、砂絵制作体験を行う「芸術鑑賞教室」を実施。2013年度は市内の4年生934名の児童が佐川美術館に来館しました。

また、5回目となる「こども絵画コンクール」には、未来の巨匠になるかもしれない小さな画伯たちが描いた作品が全国から1,000点余り寄せられ、2014年2月に、特別展示室において、「第5回こども絵画コンクール優秀作品展」を開催しました。

今後も豊かな表現力と感性を育む情操教育に寄与できればと願い、取り組んでいきます。



全国から届いた子どもたちの作品

自然体験学習の開催

環境 コミュニティ

子どもたちに自然の恵みや食物の大切さ、また水田が育む豊かな生態系を知ってもらうことを目的に、2007年度より滋賀県守山市の水田にて、稲作体験を中心とした自然体験学習を実施しています。グループ従業員とその家族および地域住民の方々が、田植えや稲刈り、はさがけなど、昔ながらの米づくりを体験しました。



稲刈りの様子

■ スポーツ支援の取り組み

クラブ活動

コミュニティ

SGホールディングスグループでは、スポーツの振興と健全な身体・精神づくりを目的に、スポーツを続けたい選手が従業員として就労しながら活躍できる環境づくりをサポートしています。所属選手への支援を図ることでスポーツ振興に寄与すると同時に、同じ会社の仲間として国内トップレベルのスポーツ選手を応援することで従業員の愛社精神の醸成を図ります。

今後は、ニューイヤー駅伝での入賞を狙って練習に励む陸上競技部、そして日本女子一部リーグの頂点を目指すソフトボール部という当社グループを代表する2つのスポーツチームがそれぞれの持ち味を活かせるように、新たな企画を立案し、実行していきます。



ソフトボール部



陸上競技部

スポーツを通じた地域との関わり

コミュニティ

陸上競技部は、小学生から高校生を対象とした陸上教室への講師派遣や産学連携によるアスリート養成講座を支援してきました。これからも、競技の普及や競技を通じて地域の皆さまとのコミュニケーションを密に図っていきます。

ソフトボール部は、2013年度に4回の講習会を実施し、小学生と中学生の合計520名の参加者にソフトボールの楽しさを伝えました。

これからも、一人でも多くの地域の皆さまと、スポーツを通じて関わりを持っていきたいと考えています。



陸上教室、ソフトボール講習会の様子

責任者のコメント

SGホールディングス株式会社
執行役員 事業推進部ゼネラルマネジャー
井岡 康治

SGホールディングスグループは、本業を通じてお客さまにより満足していただくために、品質・サービス向上に取り組んでいます。独自の品質マネジメントシステムを推進するとともに、リコール・商品回収や返金サービスなど、お客さまのニーズに応える新しい物流分野での価値の創造にも注力しています。さらに職場体験や社有林などでのイベントを通じた次世代教育などの取り組みや、スポーツ活動、財団活動などを通じて、社会全体の発展に寄与できるよう活動を推進しています。当社グループが持つ資産を組み合わせ、提供していくことで、社会の未来をより良いものにしていくことに貢献できればと考えています。



有識者からのコメント

京都産業大学経営学部
ソーシャル・マネジメント学科准教授
大室 悦賀 氏

SGホールディングスと社会の関係は、さまざまな顧客満足向上の取り組み、次世代育成のための取り組み、そしてスポーツ支援の取り組みの3つのポイントが確認できた。この部分は、当たり前のことを当たり前に行われ、CSRの取り組み姿勢がしっかり表れ、評価の有無にかかわらず実行されている点は評価できる。その中でもリバース・ソリューションについては顧客満足向上と企業の強みを融合した社会にとって秀逸な取り組みとなっており、極めて評価できる。また、飛脚クール便の不適切な温度管理の問題にも適切に対応され、報告されている。この課題については今後の取り組み成果を翌年度以降明らかにしてほしい。一方で、顧客満足といった場合に主として企業を対象としているが、荷物を受け取るのは個人であることから個人あるいは消費者とのコミュニケーションにも着目され、より良い取り組みとされることを望む。

従業員

Employee

従業員一人ひとりの多様性を尊重し、性別や年齢などに関係なく個々のライフステージに合わせて長く働ける労働環境を整備することが、将来を見据えた優秀な人材確保のための企業戦略であると考えています。

2013年度の活動実績

- ① ステークホルダー経営の一環として、従業員満足度の高い会社を目指すことを目的とした社員意識調査の実施
- ② 海外研修を公募制度に変更し、グローバル人材育成プログラムとして内容を一新
- ③ 従業員の行動、意識、価値観を変え、グループ全体の方向性統一を図るため人事ビジョンの浸透教育を実施
- ④ 確定拠出年金導入、福利厚生サイトのリニューアルなどライフサポート機能を創設
- ⑤ 女性活躍推進の一環として、「女性キャリア支援フォーラム」や「わくわくアワード」を開催

人事・人材育成に関する取り組み

基本的な考え方

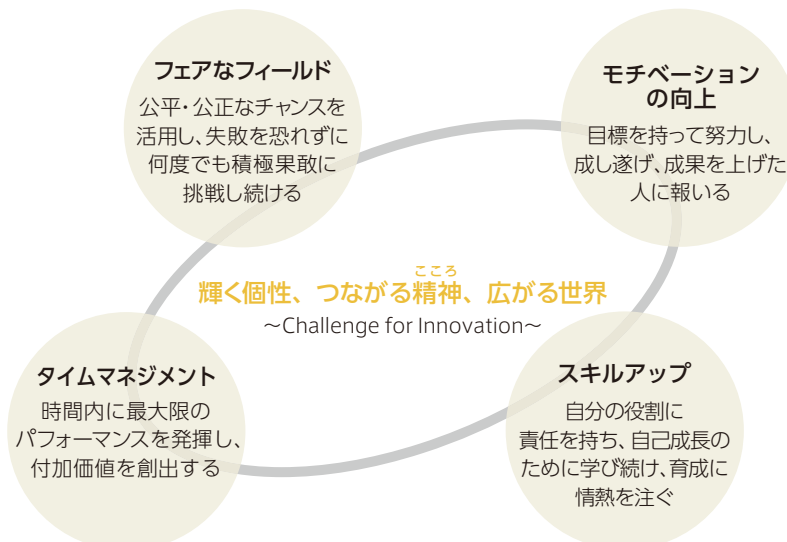
人事ビジョン

組織統治 労働慣行

SGホールディングスグループでは、全従業員が主体的に行動し、それぞれの能力や個性を活かすため、2012年に人事ビジョンを策定しました。人事ビジョンは、人材を育成するための組織風土や多様な働き方を明確にするとともに、従業員一人ひとりが主体となって行動することの重要性を伝えています。さらに、2013年からは幹部クラスであるGM(グループマネジャー*)を浸透活動の推進役として位置づけ、全従業員に新たな価値観を伝える活動を開始しました。当社グループでは、一人ひとりが問題意識を持ち、イノベーションに向かって挑戦する風土をつくるのが、事業成長につながると考えています。

* グループ経営人材である部長級の従業員を指します。

人事ビジョン



SGホールディングスグループ共通人事制度

組織統治 労働慣行

SGホールディングスグループは、2012年9月より、グループ横断的に人材を活かす仕組みとして、共通の人事制度を導入しました。持続的成長を担うのは「人」であると考え、効果的な人材活用と自己成長の実現につなげることで、競争優位な人材を輩出していくことを目指しています。

【制度のポイント】

1. 役割等級制度
2. M/A(マネジャー、アソシエイト)昇格審査制度
3. GM(グループマネジャー)人事制度
4. GS(グループスタッフ)能力開発制度
5. ローテーション制度

輝く個性

一人ひとりが個性を伸ばし、その個性を磨き、誰にも負けないものへと輝かせてほしい。

つながる精神

全員が同じこころを持ち、一致団結する。常に創業の原点である飛脚の精神を忘れずに新しい未来へ進んでほしい。

広がる世界

さまざまな個性がつながることで視野が広がり、可能性が広がる。そして日本だけでなく、世界で通用する新たな価値を創出してほしい。

■ 人材育成

海外研修制度

人権 労働慣行

SGホールディングスグループでは、海外研修を1979年より継続的に実施しています。2013年度からは、当社グループの将来を担う優秀な人材を育成する場として活用するため、現地企業視察やグループワークなどを取り入れ、グローバル人材の育成を意識した内容にリニューアルしました。同時に研修参加者の選定方法を「公募制」に変更し、急速に拡大しているアジアマーケットと共に成長したいという志を持った積極性の高い人材が切磋琢磨する場となっています。今後も事業成長に寄与するグローバル人材を育成していきます。

社員表彰制度

労働慣行

SGホールディングスグループでは、毎年、「SGホールディングスグループ表彰式」として、優秀な成績を収めたグループ従業員を表彰する「優秀社員表彰」を実施しています。表彰式では、組織の利益や発展のために著しい功績を残した従業員を称えることで、モチベーションの向上や、取り組み・ノウハウなどをグループ内に広げ、これを模範とすることで、さらなる業績や品質の向上を目的としています。2013年度については、優秀な従業員の功績や取り組みについて情報共有を図るとともに、受賞者の家族を招待して表彰式を実施しました。

■ ダイバーシティ推進のための取り組み

女性従業員の活躍推進

人権 労働慣行

SGホールディングスグループでは、女性の活躍を推進するため、女性の職域の拡大や管理職への登用を積極的に進めています。女性が仕事をしやすい環境を制度、風土の両側面から整備するとともに、女性従業員のキャリアアップにつながる取り組みを実施しています。



女性キャリア支援フォーラムの様子

2013年度は女性キャリア支援フォーラムを開催、また2014年5月には、女性が主体的にビジネスに参画し、事業や業績に貢献した取り組みを表彰する『わくわくアワード』(P15)を開催しました。

障がい者雇用

人権 労働慣行

SGホールディングスグループでは、障がい者雇用を積極的に推進しています。障がいのある人と障がいのない人が同様に雇用の場に就き、個性と能力を発揮して生き活きと働くことができるための整備を進めています。

■ 働きやすい職場環境

社員意識調査

人権 労働慣行

SGホールディングスグループでは、ステークホルダー経営の本格導入を目指す中、グループ従業員の意識を把握し、問題点の抽出を行うとともに、改善することを目的として、2013年度より「社員意識調査」を実施しています。具体的にはグループ従業員に対しWebアンケートを実施、回答データを基に、分析を行い、グループ全体にその内容のフィードバックを行いました。その結果に基づき、各事業会社において問題点と思われる部分について、改善に向けた取り組みを行っています。ステークホルダーである従業員の意見を経営に取り入れることで、商品・サービスの質が向上し、それがお客さまの満足度の向上へとつながる好循環サイクルを生み出すと認識し、継続的に実施していきます。

ハラスメントの防止

人権 労働慣行

SGホールディングスグループでは、毎年6月1日より6月30日までをグループの「ハラスメント防止月間」として、全ての従業員の多様性、人格、個性が尊重され、ハラスメントを受けることなく、将来への希望と意欲を持って就業できる、明るい職場環境の実現を促進することを主旨としたハラスメント防止活動に取り組んでいます。ポスター掲示、映像・資料による啓発、職場の自主点検などグループ統一の取り組みを全員参加で実施し、従業員一人ひとりが互いを思いやる働きやすい職場づくりに努めています。

ライフサポート・ワークライフ バランスの取り組み

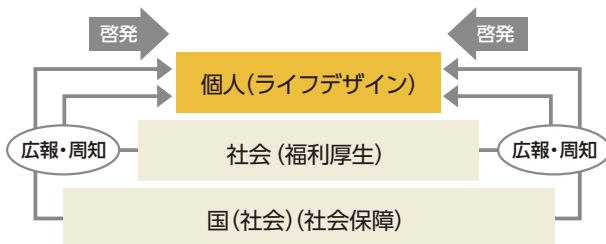
ライフサポート機能の創設

人権 労働慣行

SGホールディングスグループでは、「働きがいと従業員満足度の向上」のために、「ライフサポート機能」を創設しました。福利厚生制度の拡充にとどまらず、生活上の有益な情報を提供する「広報・周知」と、それらを活用する知恵を従業員が得るための「啓発」という2つの機能を加えることで、従業員が良いライフデザインを描けるよう支援します。

「ライフサポート機能」を柱とした福利厚生施策の強化により従業員一人ひとりの成長を促し、能力を最大限に発揮できる環境を創っていきます。また、福利厚生Webサイト「ふぁみりんく」を開設し、従業員や家族は福利厚生に関する情報をタイムリーに得ることができるようになりました。

ライフサポート機能のイメージ



責任者のコメント

SGホールディングス株式会社
取締役
漆崎 博之

連結ベースで7万人を超える従業員を抱えるSGホールディングスグループでは、人を事業の中心として位置づけ、それぞれの地域、それぞれの企業の特性を活かしながら、従業員の働きやすい職場環境を整えるための施策を実行しています。特に、女性の能力を活かすための取り組み「わくわくウィメンズプロジェクト」の推進を通じて、女性ならではの特性を活かした事業の創出やサービスの向上に力を入れています。

少子高齢時代を迎え、企業の人事戦略の練り直しが進められています。ダイバーシティの観点からワークライフバランスに取り組み、従業員が抱える事情に合った働き方や、働きやすい職場環境を提供できるような、魅力ある企業グループを目指したいと考えています。

定年セミナーの開催

人権 労働慣行

SGホールディングスグループでは、次年度に定年退職を控えた従業員を対象として、「定年退職準備セミナー」を東京、大阪をはじめとする全国6カ所で開催、2013年度においては152名が参加しました。セミナーでは、退職に関する手続きや継続雇用、マネープラン（年金・退職金・税金など）、健康といった今後直面するテーマに関するセミナーを実施しました。各自の定年後の生活についてのイメージづくりや疑問の解消などに努めています。

メンタルヘルスケアへの取り組み

人権 労働慣行

SGホールディングスグループでは、従業員と家族の心の健康を保持増進するため、メンタルヘルス対策を推進しています。専門機関による相談窓口として「SGホールディングスグループ健康ダイヤル24」を開設し、24時間体制でフリーダイヤルとWebによる相談を受け付けています。また、2011年度からはSGホールディングスなどでメンタルヘルスプログラムを導入し、セルフチェックや学習プログラムを提供しています。今後もさらにメンタル不調を予防するための取り組みを行っていく予定です。



有識者からのコメント

経済人コーポレート日本委員会 専務理事 事務局長
九州大学大学院経済学府客員教授

石田 寛氏

物流業界において注目すべき従業員課題として、職場環境、特に労働時間と労働安全や従業員への処遇面での差別が挙げられます。そうした中で、女性従業員の活躍を支援する取り組みは、得てして男性中心と捉えられがちな業界において先進的なものとして評価したいと思います。今後は障がい者や高齢者への処遇など、より広い意味でのダイバーシティを意識された活動を望みます。

一方、繁閑の差が激しい物流業の特性上、繁忙期における長時間労働への対処が欠かせません。この面においても具体的に明確な方針を示し、実行を進めていくことを期待します。

また、アジアを中心としてグローバル展開を行っていく上では、これらの課題、言い換えると「ビジネスと人権」への対応がより求められます。多くの日本企業が未着手ではあるテーマですが、見方を変えれば社会からの信頼をいち早く得るチャンスでもあります。SGホールディングスグループの活躍を期待します。

マネジメント

Management

経営体制のスリム化とスピード経営の実践に努めるとともに、
ガバナンス体制の充実、リスクマネジメント体制の整備に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

組織統治

SGホールディングスグループは、経営体制のスリム化とスピード経営の実践に努め、経営の監督機能と業務執行を分離し権限と責任を明確化するなど、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

2012年度以降、CSRに関する重要な諸施策を遂行するにあたり、その内容を審議し管理体系の構築と継続的改善活動を推進するため、CSR委員会を設置しました。

■取締役会

経営の意思決定や予算統制その他重要事項の報告により業務執行を行う
各取締役の業務執行を監督する
月1回、定例取締役会として開催

■監査役会

取締役会はもちろん他の重要な会議への出席などを通じて、取締役の業務執行の適法性・妥当性(コーポレート・ガバナンス、経営規律強化)のため監査を実施
監査役は4名で構成

■経営戦略会議

■管理部門責任者会議

グループ全社の経営戦略や施策などの重要事項の示達・共有とそれらに基づく事業戦略・施策や管理・統制などの状況確認、および方針・対応策などのディスカッションを行う

■経営管理強化委員会

内部統制など経営管理高度化を目的とした取り組みの推進やモニタリングを行う

リスクマネジメント体制の整備

組織統治

経営に重大な影響を及ぼすビジネスリスクに横断的に対処する体制をつくるため、グループ各社の全ての事業を行う上でのリスクの把握・評価と管理を実施するリスクマネジメント体制の強化を進めています。

2013年度は、緊急事態に対しても事業中断を最小限にとどめるために、BCP(事業継続計画)を策定し、BCM(事業継続マネジメント)体制を構築しました。

今後も、さまざまなリスクに備える体制の整備・強化に取り組んでいきます。

■リスクマネジメント会議

リスクによる損失の最小化を図るため「リスクマネジメント規程」を定め、全社のリスクを包括的に管理
経営に重大な影響を及ぼすさまざまなリスクに横断的に対処するグループリスクマネジメント体制の構築
当社リスクマネジメント責任者、担当者およびグループ各社の代表取締役により構成。月1回開催

■投資検討委員会

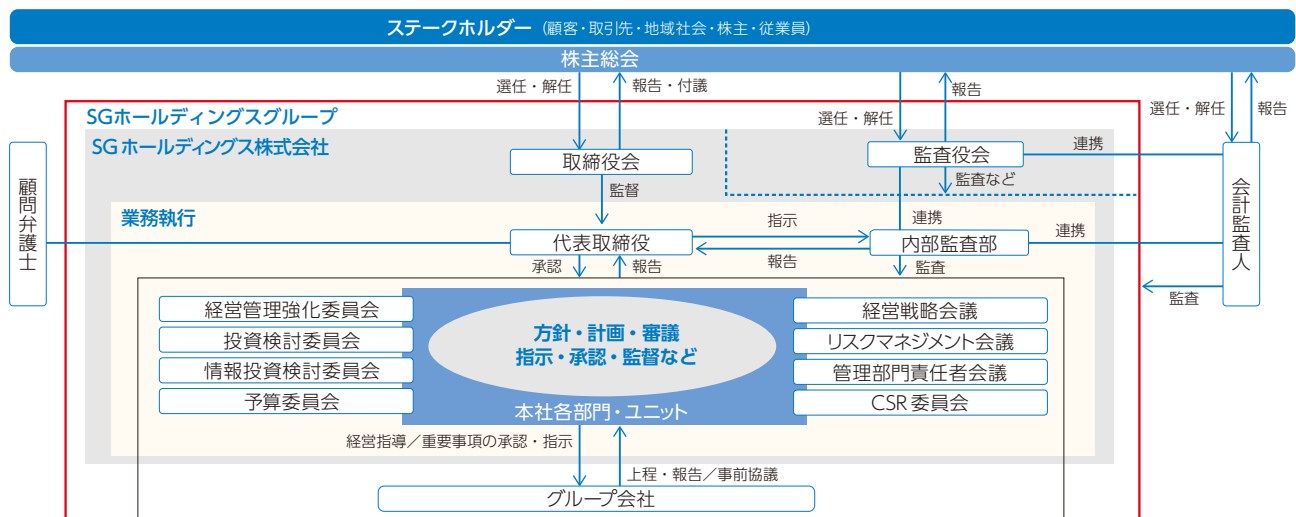
■情報投資検討委員会

当社およびグループ各社の投資案件について、グループ経営戦略との整合性、必要性や投資対効果、リスク認識などを踏まえ、その妥当性の審議を行う。また投資実行後の状況および効果検証を行う

■CSR委員会

CSRに関する重要な諸施策を遂行するにあたり、その内容を審議し、管理体系の構築と継続的改善活動を推進

コーポレート・ガバナンス体制



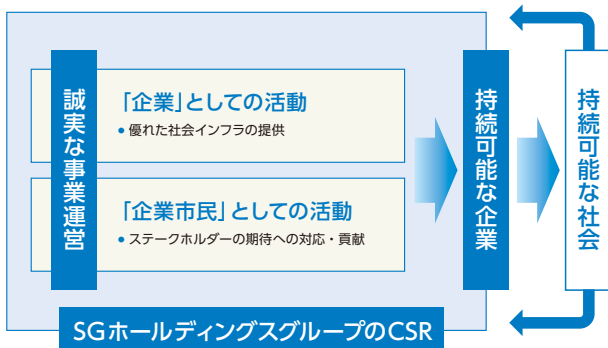
ステークホルダー経営とCSR基本概念

組織統治 公正な事業慣行

社会で必要とされる企業グループであり続け、持続的に社会と企業が成長していくための取り組みを行うため、ステークホルダー経営を推進しています。顧客、取引先、地域社会、株主、従業員など、全てのステークホルダーの期待に応える経営として、コンプライアンスやリスク管理の徹底はもちろん、事業活動を通じた社会への貢献により社会と企業の双方に利益をもたらします。これにより、企業の社会的責任を果たすことを、グループ全体の基本方針としています。

SGホールディングスグループでは、「企業としての活動」すなわち「優れた社会インフラの提供」と、「企業市民としての活動」すなわち「社会や環境への取り組みを通じてステークホルダーの期待に応える活動」の2つを大きな柱としてCSR活動を行います。これら2つの活動を通じて、SGホールディングスグループが社会とともに持続的に発展し、活動が全てのステークホルダーの要請に応えるものとなるよう、今後も努力を継続していきます。

SGホールディングスグループCSRフレームワーク



CSR委員会の様子

コンプライアンス

内部統制基本方針

組織統治 公正な事業慣行

内部統制を有効に機能させるとともに、その有効性を評価し、必要な改善策を講じています。また、経営環境の変化などに対応して継続的な見直しを行い、より一層実効性のある内部統制の整備に努めています。内部統制の指針として、SGホールディングス内部統制基本方針を定めています。

グループ全体の内部統制をSGホールディングス内部統制推進室が統括するとともに、グループ中核企業である佐川急便の内部統制推進課では、各支店長や各営業所長への内部統制文書の説明を行い、佐川急便本社・支店などを対象とした内部統制の整備評価を実施しています。

内部統制基本方針に係る事項

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
9. その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

コンプライアンス体制の強化

組織統治 公正な事業慣行

社会環境や経営環境の変化に対応し、倫理観を持って事業活動を行う企業風土を構築するために、「SGホールディングスグループ倫理・行動規範」を遵守するコンプライアンス体制の整備とマネジメント強化に取り組んでいます。

グループ全体の内部統制を支える柱として、今後も取り組みを推進していきます。

■ 公正な取引の徹底

倫理行動規範教育の実施

組織統治 労働慣行 公正な事業慣行

SGホールディングスグループは、グループにおける企業活動が、特定のお客さまだけでなく広く社会に影響を与えることを前提に、全従業員に対して倫理・行動規範教育を実施しています。この教育は、グループ各社の従業員だけにとどまらず、派遣社員、佐川急便の集配や宅配に関わる方々も対象に含みます。従業員の人間性の充実(人格形成)と、幅広い知識、技能、倫理観(道徳観)の醸成によって、グループの倫理上の自浄作用を高めることを目的としており、グループ各社において、朝礼やミーティングなどを活用して「SGホールディングスグループ倫理・行動規範」の読み合わせによる周知などを行っています。活動の結果は教育記録として管理し、全従業員へ確実に浸透するよう図っています。

今後は、より深い意識の浸透を目指し、従業員一人ひとりのモラルやマナーが企業の倫理となってグループ全体のサービス品質を向上させていくよう、取り組んでいきます。

反社会的勢力との関係遮断

組織統治 公正な事業慣行

SGホールディングスグループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度・姿勢を貫くため、反社会的勢力との関係を遮断することを基本方針として定めています。この基本方針は、内部統制基本方針に明記するほか、行動憲章でも宣誓し、また倫理・行動規範においても同種規定を定め、従業員への徹底した周知を図っています。具体的な活動として、グループ各社の不当要求防止責任者が中心となり、取引(支払)先などの属性調査や従業員が不当要求を受けていないかなどの実態調査を実施しています。

今後は、さらなる体制の整備を推進し、反社会的勢力およびその対応に関する情報共有を徹底し、取引先などへの介入の未然防止・介入の遮断に努めていきます。

■ 情報セキュリティ

企業の社会的責任における情報セキュリティ

消費者課題

佐川急便は、企業の社会的責任、事業継続性および情報セキュリティ保持への責任を果たし、事業の安定性、効率性および信頼性を確保するために、情報資産(情報および情報システム)を重要な経営資源と位置づけています。情報資産の保全を強化するとともに、リスクの最小化ならびにリスクの顕在化による損失低減を図るため、情報リスクマネジメント基本方針を定め、情報セキュリティの強化に取り組んでいます。

ISO27001の取得

消費者課題

佐川急便(営業部営業課、リバース・ソリューション課)では、高度な情報セキュリティが求められるサービスを展開することで、お客さまのニーズに応え、利便性を向上させるため、情報セキュリティのマネジメントシステムである国際規格ISO27001:2005の認証を取得しています。



知的財産保護

公正な事業慣行 消費者課題 コミュニティ

事業活動を健全に行うため、グループの知的財産権を保護するとともに、他者の知的財産権を侵害することのないよう、知的財産権の管理および周知・啓発に取り組んでいます。

グループの知的財産を保護する取り組みとして、グループ各社の知的財産を権利化し、知的財産権として維持管理しています。また、他者の知的財産権を侵害しないよう、侵害する可能性がある他者の知的財産権の確認を常時行うとともに、それらの情報を関係部署に周知して注意喚起を行っています。

これらの活動に関するグループ全体へ向けた周知・啓発も合わせて推進しており、SGホールディングスグループ倫理・行動規範では「会社の財産と情報の管理」の一環として知的財産に関する基本的な方針を示しています。

今後も引き続き、知的財産の適切な管理を推進していきます。

財団活動

Foundation Activities

SGホールディングスグループでは、広く公益に資するために財団法人を設立し、さまざまな活動を行っています。

公益財団法人

コミュニティ

佐川留学生奨学財団

<http://www.sagawa-ryugakusei.or.jp/newhp/>

佐川留学生奨学財団は、東南アジア諸国から日本の大学などに留学している学生に対して奨学援助を行い、日本と東南アジア諸国との友好親善に寄与することを目的に活動しています。また、奨学生の留学生活が豊かで実りあるものになるよう、経済面だけでなく精神面もサポートする活動に取り組んでいます。

2013年度は、全国87大学から109名の応募があり、その中から16名を第28期奨学生として採用しました。2013年11月の採用証書授与式においては、「交流を通して日本の文化や社会に触れ日本の良き理解者となり、国際人として活躍されることを期待します」(栗和田榮一 同財団理事長)の言葉に応え、奨学生を代表してミャンマーからの留学生カム・ティプマートさん(新潟大学大学院博士後期課程2年次)が「日本で知識と経験を得ることにより、帰国後ミャンマーで経済の発展に貢献したいです」と抱負を述べました。

交流会では、第28期奨学生および卒業生も合わせた35名が、日本の文化や芸術、おもてなしの心に触れました。



第28期生の授与式



抱負を述べるカム・ティプマートさん

一般財団法人

コミュニティ

佐川国際経済協力会

<http://www.sagawa-kokusaikeizai.or.jp/>

佐川国際経済協力会は、アジアの開発途上国や新興国を中心とする地域振興、地域発展のために、輸送車両の寄贈ならびに車両整備技術研修生の受け入れ事業を実施しています。2013年度は、経済支援事業としてラオスに4台の中古トラックを寄贈しました。育成事業としては、車両整備技術研修生を中国から5名、ラオスから5名を受け入れました。

2015年度以降は、他国のニーズなどを調査して、援助先の環境に合わせた事業を推進していきます。

■車両整備技術研修生の受け入れ実績(累計)

中国 157名 ラオス 23名

■整備済み中古トラックの寄贈実績(累計)

中国 3,000台
モンゴル 102台
ペルー 150台
ラオス 62台
マラウイ 2台
計3,316台



ラオスに寄贈されたトラック



車両整備技術研修生によるスピーチ

公益財団法人

コミュニティ

佐川がん研究振興財団

<http://www.sagawa-gan.or.jp/>

佐川がん研究振興財団は、がんの基礎研究と応用治療に対する研究開発などの活動を支援し、医療福祉の向上に寄与することを目的として、がんに関する基礎研究ならびに応用治療研究に対する助成・褒賞や、がんに関する講演会・市民講座の開催、研究成果報告集の刊行などを行っています。

2013年度は、第25回「佐川がん研究助成」対象研究の選考と、第11回「佐川特別賞・佐川看護特別賞」受賞者の選考を実施しました。

■佐川がん研究助成

全国の研究機関より183件の応募の中から審査。

千葉大学大学院医学研究院分子腫瘍学・教授の金田篤志氏による「肺小細胞癌におけるEZH2高発現に対する分子標的治療へ向けた基盤研究」をはじめとする14件の研究に対して、それぞれ100万円(総額1,400万円)の研究費助成を決定

■佐川特別賞・佐川看護特別賞

「佐川特別賞」受賞者2名に賞金500万円(総額1,000万円)を授与

「佐川看護特別賞」受賞者2名に賞金100万円(総額200万円)を授与

■第12回市民公開講座「輝いて生きる」開催

2014年2月、よみうりホール(東京・有楽町)にて開催



第25回の授与式



第12回市民公開講座

公益財団法人

コミュニティ

佐川美術館

<http://www.sagawa-artmuseum.or.jp/>

佐川美術館は、美術品・工芸品の展示公開を通して、国民の文化芸術に対する創造的な育成と文化発展を図るとともに、美術品の収集、保存・調査研究および教育普及活動推進のための事業を行い、もって文化交流の発信地として広く社会創造に寄与することを目的として、事業活動を行っています。

平山郁夫氏、佐藤忠良氏、樂吉左衛門氏の常設企画展示を柱に、さまざまな特別企画展も開催。また、豊かな表現力と感性を育む情操教育に寄与するための「さがわきつづみゅーじあむ」(P34)や、コンサートなどのイベントを通じて、教育普及活動を推進しています。

地域社会との文化的コミュニケーションの場として、さらに開かれた美術館づくりに取り組んでいきます。

■特別企画展

千住博が描く 源氏物語展 平安王朝の空をみつめて
安野光雅展 あんのさんのしごと
平山郁夫展 絲綢之路・悠久の旅路
吉左衛門X 上原美智子 染織+樂吉左衛門 陶・茶入
土田半四郎 仕服

■開催イベント

ロビーコンサート/トワイライトコンサート/展覧会
記念対談/青蘆茶会/寒蘆茶会/展覧会記念茶会

■主な教育普及活動

- ・さがわきつづみゅーじあむ2013の開催
募集型ワークショップ全17回開催
参加者数：1,198名
- ・守山市教育委員会との連携授業
芸術鑑賞教室の実施 市内公立小学校 全9校
参加児童数：934名
- ・第5回こども絵画コンクールおよび優秀作品展の開催



佐川美術館外観



芸術鑑賞教室

海外グループ会社の事業とCSR活動

SGホールディングスグループでは、海外においてもさまざまな事業・サービスを通じて、ステークホルダーの皆さまの利便性を高め、社会課題を解決する取り組みを進めています。

最近の主な海外事業の展開

- 2012年6月 海外事業統括会社 SG HOLDINGS GLOBAL PTE. LTD. 設立
- 2012年7月 インドの物流会社 Sindhu 社の株式の26%を取得
- 2013年5月 シンガポールの物流会社 Ameroid 社の株式の90%を取得、子会社化
- 2014年3月 SG SAGAWA USA, INC. (米国ロサンゼルス近郊) 営業開始
- 2014年6月 スリランカの物流会社 Expolanka 社の株式の過半数を取得、子会社化

米国法人SG SAGAWA USAがサービス開始 ～グループネットワークを活かし、米国から日本への越境通販を手がける～



米国法人SG SAGAWA USA (本社:カリフォルニア州)が、2014年3月より営業を開始しました。当社グループにおいては、ハワイ州に現地法人がありますが、米国本土では初の拠点となります。

通信販売の国際化で越境輸送が増えていることを受け、米国のインターネット通販事業者を対象に、佐川急便の日本国内ネットワークを活かし、現地から日本への輸送サービスを提供。順次業務範囲を拡大していく予定です。集荷地域はロサ

ンゼルス周辺からスタートしますが、将来的には営業拠点を他都市・他州に設けることも検討。また、配送対象範囲を日本だけでなく、アジア地域に拡大することも視野に入れています。

商号：SG SAGAWA USA, INC.
設立：2013年11月
本社：16927 S.Main St., Unit A, Gardena, CA 90248
取締役CEO：新本 朋齊
資本金：100万米国ドル

バンコク周辺工業団地間における小口混載サービス※提供開始



タイ現地法人SAGAWA EXPRESS THAI CONTAINER DISTRIBUTION SERVICE CO., LTD.は、タイ国内、バンコク周辺の工業団地に進出している日系企業の工場などを中心に、小口の貨物輸送へのニーズに対応するために、2014年1月より小口混載サービスを開始しました。このサービスでは、少量貨物の輸送網が十分ではないタイにおいて、日本国内と同様、翌日配達を基本とし、貨物追跡、運賃着払い、受領書返却などのサービスを提供しています。これにより、「安価で確実に翌日届けたい」といったお客様のニーズに対応することができます。

※小口混載サービス：少量の貨物を複数のお客さまから集め、1台のトラックなどに荷物を積み合わせる混載貨物輸送サービス

商号：SAGAWA EXPRESS THAI CONTAINER DISTRIBUTION SERVICE CO., LTD.
設立：1989年6月
本社：138 Moo 5 Tiwanond Road, Tambol Bangkadi, Amphoe Muang, Pathumthani 12000 Thailand
代表取締役社長：新井 誠
資本金：103百万タイバーツ

SAGAWA EXPRESS THAI CONTAINER DISTRIBUTION SERVICE CO., LTD.



●NONTHAPOON孤児院への慈善募金活動

本社内に募金箱を常時設置し、従業員の任意による募金を年間で募集。同孤児院への募金は毎年恒例となっており、今年は1万タイバーツ(約32,000円)を寄付しました。



寄付金贈呈の様子

SAGAWA EXPRESS PHILIPPINES, INC.



●被災者の支援

2013年11月に発生した大型台風ヨランダによる被災地域へ、フィリピン赤十字社を通じ寄付(被災者リハビリ支援)を行いました。

●孤児施設の支援

司祭により経営されている教育財団施設の子どもたちに対し、パソコンセットの寄贈、ならびに図書館へ百科事典の寄贈を行いました。



支援活動の様子

SAGAWA EXPRESS VIETNAM CO., LTD.



●スポーツを通じた社内コミュニケーション

サッカーおよびバドミントンの同好者によるスポーツ活動を支援しています。スポーツ活動は、従業員の心身のリフレッシュになり、また社内のコミュニケーションの活性化にもつながっています。



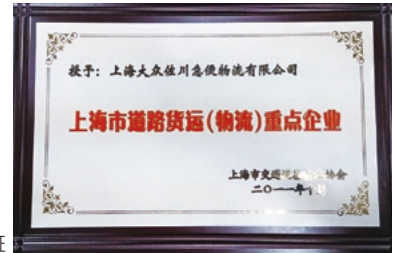
従業員のスポーツ活動を支援

上海大眾佐川急便物流有限公司



●上海市道路貨運(物流)重点企業の認定

2011年10月に上海市交通局が母体である、上海市交通運輸行業協會から上海市道路貨運(物流)重点企業に認定されました。これは上海市(民)に対し、物流・運送でどのような社会貢献をするかを提案し認定されるものであり、上海市内における館内配送、共同配送の提案が認定対象となりました。2013年には環境に配慮した車両の提案にて再び認定されました。



協会からの認定証

●未来島(桃浦鎮)の清掃活動

2013年10月、会社周辺(桃浦鎮未来島)の清掃活動を行いました。この活動には年2回参加しており、今回は従業員20名が参加し、地域の方々と関わりを深めることができました。



現地従業員による清掃活動

Topics

女性社員の活躍

無錫飛速物流信息科技有限公司での取り組み

中国の現地企業では女性の営業職はもとより、管理職の登用も進んでいます。しかし、日系企業の海外出向者には日本人女性が少ない状況です。その中で、SGシステムの海外法人「飛速*」には女性スタッフを派遣。中国語をマスターし、現地に馴染み、営業ネットワークを構築するとともに、管理面での体制強化にも貢献しています。相対的に女性が少ないシステム業界において、同社の場合は現地従業員も約70%が女性となっています。

SGホールディングスグループでは、今後、海外においても国内同様に女性活躍の取り組みを推進していきます。

※飛速：2011年7月にSGシステムが中国江蘇省に設立した初めての海外法人。正式名称は、無錫飛速物流信息科技有限公司。日本国内向けのオフショア開発および中国国内の日系企業向け物流関係のシステム開発を主な業務とする。

SGホールディングスグループ 「CSRレポート2014」に対する第三者意見

〈評価できること〉

全体を通じて、「信頼＝お客様と社会の信頼に応え 共に成長します」「創造＝新しい価値を創造し 社会の発展に貢献します」「挑戦＝常に挑戦を続け あらゆる可能性を追求します」というSGホールディングスグループの企業理念が明確に反映された良いCSRレポートだと思います。従業員を含めたステークホルダーの生の声が数多く掲載されており、顔の見える報告書となっている点も特徴です。

2013年度はSGホールディングスグループの中期経営計画「Third Stage Plan」のスタートとなる一年でした。同グループは、重要な社会インフラである物流を担っているという認識のもと、これまでさまざまな「創造」や「挑戦」を行ってきましたが、トップメッセージにもあるように、今年度は「Third Stage Plan」の内容をふまえて、「モノを運ぶ」だけではなくグループシナジーを發揮してお客さまのニーズに合わせた「ソリューションを提供する」活動に軸を移しています。時代は変われども常にグループが社会や人々に提供できる価値を考え続ける、つまり、本業を通じたCSRを心がける企業姿勢を高く評価したいと思います。

安全面については、それを事業における最優先事項と位置づけ、従来よりドライバーコンテストやエコ安全ドライブなど多くの取り組みを実施していますが、今年度より佐川急便が販売を開始した安全運転教育サービス (p.22) は見るべきものがあります。グループ内で培った安全運転のための教育プログラムを他企業へと販売することで、安全な交通社会の実現に貢献していると言えるでしょう。

環境分野への取り組みは、SGホールディングスグループの事業の特性上、避けて通れません。今年度は、佐川急便が保有する天然ガストラックが約4,000台となり (p.23)、物流業界で初めて「カーボン・ニュートラル認証」を取得する (p.26) など、地球環境負荷の低減について引き続き意欲的な姿勢が見受けられます。また、企業へのソリューション提供の一環として、佐川急便とワールドサプライが展開している大規模施設の館内物流サービス (p.27) は、施設周辺の渋滞緩和を通じてCO₂排出を抑制しており、まさに本業を通じたCSRの好事例と言えます。

マネジメントに関しては、特集記事1 (p.10-13) で取り上げられているように、事業継続マネジメント (BCM) 体制を構築した点を評価します。今年度、佐川急便は、災害対策基本法が定める「指定公共機関」に指定されました。緊急物資の輸送には、輸送技術だけでなく仕分けや保管などを含めたロジスティクス技術が必要なことは言うまでもありませんが、今どこにどれだけ物資があり、どの場所でどの量の物資を必要としているかといった情報網の整備が重要となります。関係省庁とも連携しながら、情報システムの構築を行い、災害時にSGホールディングスグループがグループ顧客のみならず日本全体にとっての社会インフラとして有効に機能することを期待します。

〈要望したいこと〉

CSR活動を適正かつ継続的に改善していくためにはPDCAサイクルの導入が不可欠です。SGホールディングスグループが自ら重要だと考えて実施している主なCSR活動について、その目的や取り組み内容、期間、目標値、達成度などを一覧で示したアクションプランの掲載を検討していただきたいと思います。

特集記事2 (p.14-15) では女性活躍推進のための施策が紹介されています。女性が事業収入の30%を担うという目標を掲げて、新たなビジネス創出につなげていく取り組みはSGホールディングスグループのダイバーシティ (多様性) マネジメントに対する理解の深さを示しています。次年度以降は、ぜひこの取り組みを高齢者や障がい者、他国籍の人々に広げていただくことを期待します。



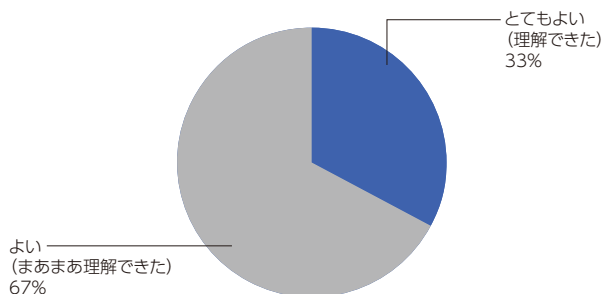
立教大学経営学部 教授
高岡 美佳 氏

CSRレポート2013 アンケート集計結果

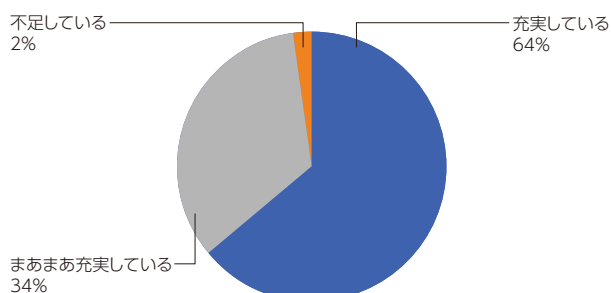
『CSRレポート2013』について、Webサイト上のアンケートフォームおよび冊子版に同封したアンケート用紙を通じてご意見をいただき、誠にありがとうございました。アンケート結果をご報告します。また、『CSRレポート2014』についてもアンケートを実施しています。ご協力いただければ幸いです。

本報告書の内容についてどのように感じましたか

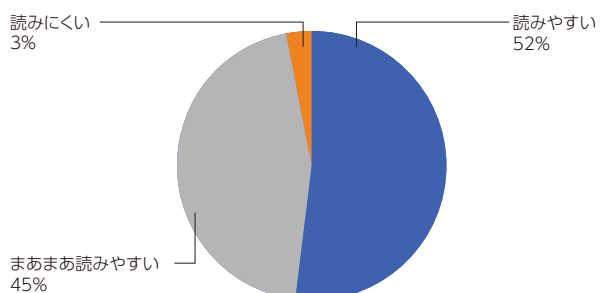
■全体評価



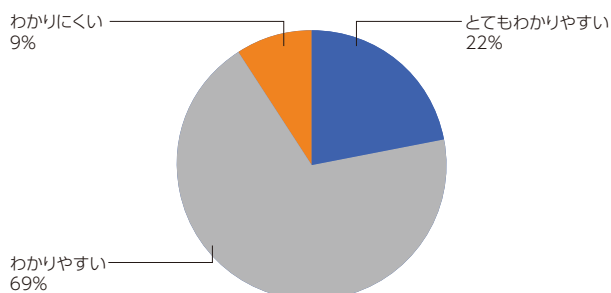
■情報量についてお聞かせください



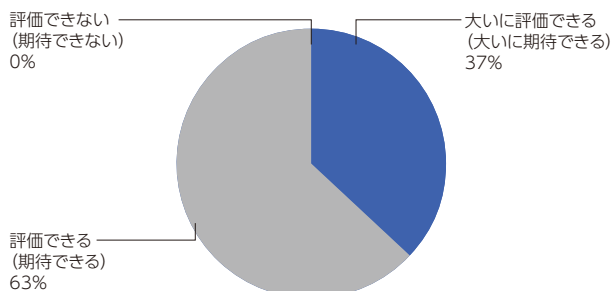
■読みやすさについてお聞かせください



■わかりやすさについてお聞かせください



■CSR活動について、どのように感じられましたか？



■興味をもたれた項目をお聞かせください

(複数回答が含まれるため12項目中上位5項目を掲載)

- 1 Special issue 1 一人ひとりの思いと力を結集しお客様に信頼される物流グループであり続ける
- 2 Special issue 3 お客様のニーズと社会の変化に応えるサービスへの挑戦
- 3 東日本大震災被災地支援活動
- 4 Special issue 2 環境にやさしい街づくりのためにSGホールディングスグループができること
- 5 事業概要 人と社会と未来をつなぐSGホールディングスグループ

■主なご意見

- ・ドライバーコンテストや交通安全など、安全に対する社会への責任感に共感した
- ・CO₂削減のための天然ガストラックの導入や太陽光発電事業への参入はとても興味深い
- ・東京スカイツリーなどでの館内物流や24時間電話受付サービスなど初めて知る内容があった

どのような立場でお読みになりましたか

お客さま	32%
研究・教育機関	0%
学生	9%
お取引先	11%
政府・行政機関	0%
環境専門家	2%
報道機関	0%
企業・団体のCSR・環境担当者	0%
当グループ従業員・家族	46%
その他	0%

皆さまからいただいた貴重なご意見は、レポートの制作や今後のCSR活動に反映させていただきます。ご協力ありがとうございました。

SGホールディングス株式会社

〒601-8104
京都市南区上鳥羽角田町68番地
TEL 075-671-8600
<http://www.sg-hldgs.co.jp>

タイトル — CSRレポート2014
発行日 — 2014年6月
次回発行予定 — 2015年6月
印刷 — 佐川印刷株式会社

Webサイトによるコミュニケーション

SGホールディングスグループは、CSR活動やそのほかの企業情報、事業活動などについて、Webサイトをはじめとするさまざまな媒体を通してステークホルダーの皆さまにお伝えしています。

CSR (企業の社会的責任) 活動

<http://www.sg-hldgs.co.jp/csr/>

SGホールディングス株式会社 コーポレートサイト

<http://www.sg-hldgs.co.jp/>

財務情報

<http://www.sg-hldgs.co.jp/finance/>

SGホールディングスグループ企業URL

- 佐川急便株式会社
<http://www.sagawa-exp.co.jp/>
- SGムービング株式会社
<http://www.sagawa-mov.co.jp/>
- 株式会社ワールドサプライ
<http://www.world-supply.co.jp/>
- 佐川グローバルロジスティクス株式会社
<http://www.sagawa-logi.com/>
- SG HOLDINGS GLOBAL PTE. LTD.
<http://sghg-sg.com/>
- SGHグローバル・ジャパン株式会社
<http://www.sgh-globalj.com/>
- SGリアルティ株式会社
<http://www.sg-realty.co.jp/>
- 佐川アドバンス株式会社
<http://sg-advance.co.jp/>
- SGモーターズ株式会社
<http://www.sg-motors.co.jp/>
- SGシステム株式会社
<http://www.sg-systems.co.jp/>
- 佐川フィナンシャル株式会社
<http://www.sg-financial.co.jp/>
- SGフィールドー株式会社
<http://www.sg-fielder.co.jp/>
- 株式会社ヌーヴェルゴルフ倶楽部
<http://www.nouvelle-gc.co.jp/>
- 佐川林業株式会社
<http://www.sg-hldgs.co.jp/sagawa-fore/>

佐川急便公式アプリ

